

An aerial view of the New York City skyline, featuring the Empire State Building prominently. A network of white lines and dots is overlaid on the image, connecting various points across the city. The sun is shining from the upper right, creating a bright glow and lens flare effect.

MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference

ミネベアミツミグループ統合報告書2018

— 2018年3月期 —

ミネベアミツミ株式会社

Copyright 2018 MINEBEA MITSUMI Inc.

Printed in Japan

August 2018

Passion to Create Value through Difference

これがミネベアミツミ——当社グループの経済価値

常識を超えた「違い」で オンリーワンのものづくりを実現する

ベアリングは動く機械には欠かせない「産業の米」と称されるほど重要な製品です。

ミネベアミツミは、中でも小型サイズに特化し、

外径22mm以下のミニチュア・小径ボールベアリングにおいて、世界で60%のトップシェアを誇ります。

さらに、ベアリングで培った超精密機械加工技術、大量生産技術をさまざまな分野に応用し、

世界市場で超高品質製品を生み出し、オンリーワンのものづくりを実現しています。

超精密機械加工技術を活かしたベアリングは、摩擦や抵抗を減らして機械の高効率・高寿命化を実現し、省エネルギーに貢献しています。

省エネルギー
製品の供給

超精密機械
加工技術

超高品質

経済価値の創造

ミツミ事業

売上高 2,506億円

売上構成比 29%

【主要製品】

カメラアクチュエータ、高周波部品、半導体
機構部品、コネクタ、スイッチ など

電子機器事業

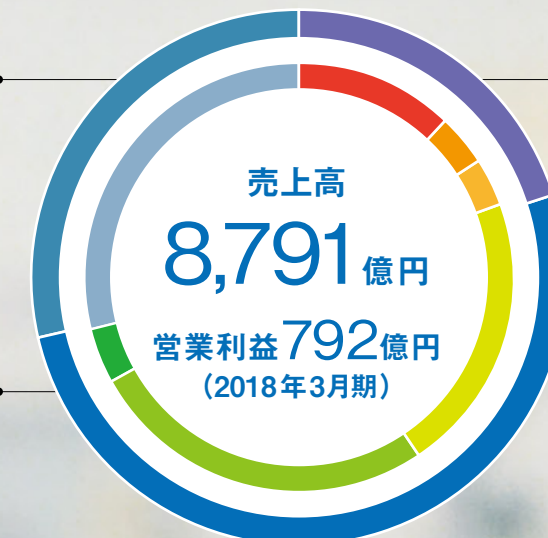
売上高 4,515億円

売上構成比 51%

【主要製品】 売上構成比

モーター 21%
エレクトロデバイス 26%
センシングデバイス 4%

2018年3月期の業績は売上高、営業利益、経常利益、
純利益のすべてにおいて過去最高となりました。



機械加工品事業

売上高 1,764億円

売上構成比 20%

【主要製品】 売上構成比

ボールベアリング 12%
ロッドエンド・ファスナー 4%
ピボットアセンブリー 4%

*その他の事業7億円については記載を省略しています。

世界シェアNo.1

ミニチュア・小径
ボールベアリング

航空機用
ロッドエンドベアリング

HDD(ハードディスクドライブ)用
ピボットアセンブリー

リチウムイオン電池
保護IC(1セル)

60%

50%

80%

60%

世界最小

ミニチュア・小径
ボールベアリング

世界最小クラス
ステッピングモーター

タクティールスイッチ

世界最薄

液晶用LEDバックライト用
導光板

外径
1.5mm

直径
3.3mm

面積
4.0mm²

厚さ
0.3mm
以下

これもミネベアミツミ——事業を通じた環境・社会価値

幅広い先端技術とIoTの融合で 「社会課題」の解決に貢献

モノとモノ、ヒトとヒトとがつながるIoT時代。ミネベアミツミは、事業ポートフォリオ中の要素技術をリコンビネーションすることで、融合／相合し、超精密技術とセンサー、コネクティビティなどの先端技術を組み合わせ、スマートシティ、ヘルスケアなど新たな市場に参入。機械・電子技術と制御技術を融合した、機電一体の「エレクトロ メカニクス ソリューションズ®」プロバイダーとして省エネルギー化、高齢化社会の労働負担低減などの社会課題解決に貢献します。

スマートシティソリューション



高効率LED道路灯とワイヤレスネットワーク、センサーを組み合わせ、最先端のスマートシティソリューションを提供。カンボジアをはじめ、世界各地の都市で省エネルギー化、インフラ整備に貢献しています。



Passion to Create Value through Difference

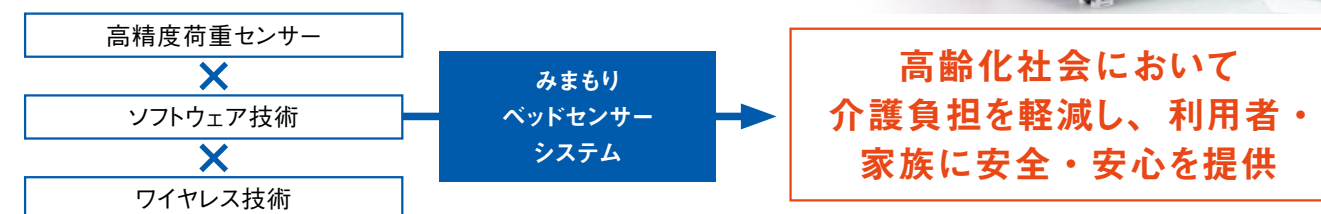
要素技術や
製品の
リコンビネーション

最先端の
IoT 技術による
進化

環境・社会価値の創造



ベッドセンサーシステム



少子高齢化による人手不足の中、高精度荷重センサー、ソフトウェア、ワイヤレスを組み合わせ、ベッド脚に設置するだけで、1つのシステムによってベッド上の人の位置・体動・参考体重などのバイタル情報を取得。利用者の快適・安全、ご家族の安心、介護従事者の負担軽減を実現します。



人体の微細な活動まで
感知可能

業界トップクラスの荷重センサー
の精度向上をさらに追求

非接触・非侵襲*で
体動、参考体重などの
バイタル情報取得

*苦痛を伴わないこと

独自でアルゴリズム
を開発

みまもりベッド
センサーシステムを開発

ワイヤレス技術とソフトウェア技術
を組み合わせ、PC・タブレット
でモニタリング可能

超精密機械加工技術を中核に 常識を超えた「違い」で新しい価値を創造し、 持続的に成長します

2017年1月27日、ミネベア株式会社は、ミツミ電機株式会社の株主に対し、当社株式を1:0.59の比率で割り当て、ミツミ電機株式会社を当社の完全子会社化することにより両社の経営統合を行い、ミネベア株式会社の名称をミネベアミツミ株式会社に変更して新たなスタートを切りました。

新生ミネベアミツミ株式会社では、ベアリングに代表される超精密機械加工技術から、モーター、センサーや、半導体、無線技術に至るまで、幅広い技術を組み合わせ、常識を超えた「違い」で新しい価値をつくり、オンリーワンのものづくりを実現します。また、自動運転やロボティクスなどの次世代技術、最先端医療、スマートシティやインダストリー4.0に代表されるようなすべてのモノとモノがつながるIoT社会に貢献するソリューションの開発を加速させ、中期事業計画である売上高1兆円・営業利益1,000億円の達成も眼前に迫っています。

事業規模拡大とともに当社のESGの取り組みなどに対する説明責任も高まっていることから、新たに「統合報告書2018」を発行いたします。「アニュアルレポート」でこれまで伝えてきた財務・戦略情報に加え、当社グループの価値創造の源泉や持続的な成長のためのアプローチなど、より中長期的な視点における当社グループの考え方を「価値創造ストーリー」としてまとめ、それに紐づく重要な非財務情報についても掲載しています。

当報告書が株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にとって、当社グループの考え方をご理解いただく一助となれば幸いです。

代表取締役会長兼社長執行役員
(Representative Director, CEO & COO)

貝 沼 由 久

ミネベアミツミグループ統合報告書2018

CONTENTS

イントロダクション ——— 1

これがミネベアミツミ ——— 1

これもミネベアミツミ ——— 3

第1章 ミネベアミツミの価値創造ストーリー ——— 7

価値創造の源泉 ——— 7

【強み①】コア事業の強化 ——— 9

【強み②】多角化でニッチ ——— 11

【強み③】相合してシナジー創出 ——— 13

ミネベアミツミのアプローチと将来像 ——— 15

財務・非財務ハイライト ——— 17

第2章 持続的成長に向けて ——— 19

社長メッセージ ——— 19

第3章 事業別戦略 ——— 23

機械加工品事業 ——— 25

電子機器事業 ——— 27

ミツミ事業 ——— 29

IoT時代の新製品開発を加速 ——— 31

第4章 環境・社会への取り組み ——— 33

環境への取り組み ——— 35

社会への取り組み ——— 37

第5章 コーポレート・ガバナンス ——— 41

社外取締役対談 ——— 43

コーポレート・ガバナンスの取り組み ——— 45

連結財務諸表 ——— 47

会社概要 ——— 51

編集方針

当報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社の企業価値拡大に向けた取り組みをお伝えすることで、新たな対話の機会を創出することを目的としています。また、本報告書に掲載しきれない財務情報やCSR活動報告については、当社webサイトで情報を入手いただけます。

当社webサイト <http://www.minebeamitsumi.com/>

報告書の対象範囲 ——— ミネベアミツミ及びグループ会社：95社

報告書の対象期間 ——— 2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）
ただし、上記期間以前や2019年3月期の活動も一部含まれています。

発行情報 ——— 2018年8月発行（次回：2019年8月発行予定）

参考にしたガイドライン — 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省「価値協創ガイダンス」

一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」

GRI（Global Reporting Initiative）

「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

支持するイニシアティブ — 国連グローバルコンパクト



第1章 ミネベアミツミの価値創造ストーリー

価値創造の源泉

3つの強みで持続的に成長

ミネベアミツミの強みは、「コア事業の強化」「ニッチ分野で多角化経営」「相合*してシナジーを創出」の3つです。これら3つの強みがかけあわされ、シナジーが生まれることにより、環境・社会的な価値と同時に経済的な価値が創出され、財務・非財務の資本が積み重ねられてまいりました。それらを活用して、3つの強みがさらに磨かれていくことにより、持続的な成長を実現してまいります。

*相合:「総合」ではなく「相い合わせる」であり、自社保有技術を融合、活用して「7本槍」を進化させるとともに、その進化した製品を相合することでさまざまな分野でのシナジーを創出すること。



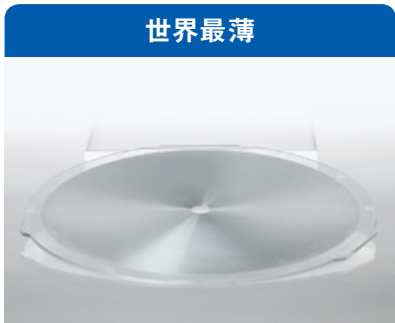
第1章 ミネベアミツミの価値創造ストーリー



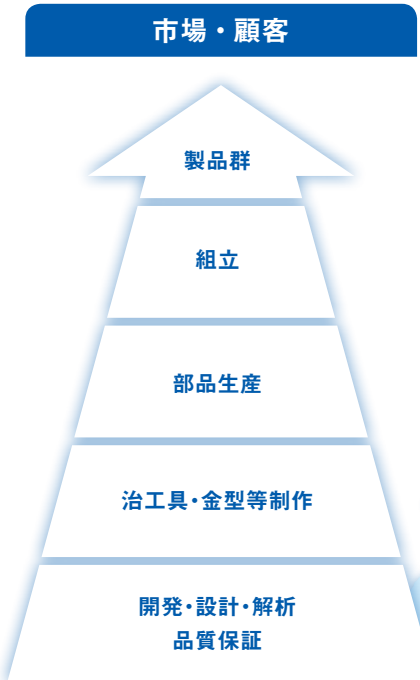
独自の技術と生産体制で 主力商品で**圧倒的シェア**を獲得



ボールベアリングで培った超精密機械加工の技術をベースに世界最小・最薄の製品を開発



垂直統合生産で「超精密技術」「大量生産」の両立が可能に



90%が海外生産。コスト削減だけでなく、流通コスト、災害や紛争などのリスクを分散。多様な人材の育成にも注力



グローバルネットワーク

26カ国
64製造拠点
50営業拠点



ミネベアミツミのコア事業(ベアリング、モーター、センサーなど)を支えているのが、「超精密機械加工技術」「垂直統合生産システム」「グローバル体制」の3つの競争優位性です。これら3つの競争優位性を強化し続けることにより、「超高品質」「高い価格競争力」「スピーディーで圧倒的な供給力」といった価値を創出。継続性のある大規模市場の中で、当社の強みを発揮できる特定の市場にフォーカスした結果、多くの商品で圧倒的なシェアを獲得しています。

二 超高品質・高い価格競争力・スピーディーで圧倒的な供給力

高精度・高品質が要求される分野で高シェア

当社の超高品質な製品は、品質面、価格面、納期面でお客様からの高いご要求にお応えしています。



IoT関連
24時間365日停止することがないデータセンターでのサーバー冷却用ファンなど。SNS、データクラウドサービスの急速な進展により需要が拡大、販売の増加が続いています。



ドローン
激しい温度変化にさらされ、高度な耐久性と安全性が求められるドローン向けボールベアリングなど。交通や物流など、さまざまな用途での活用が広がり、さらなる市場拡大が見込まれます。



ヘルスケア
高感度、高精度のベッドセンサーなど。到来する高齢化社会において、医療従事者の負担の軽減や患者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の改善に、センサーをはじめとした当社製品が貢献。ビジネスチャンスも広がっています。



自動車
EV化・自動運転化の進展、環境対応で、ますます重要性が高まる各種安全部品など。過酷な温度変化への対応や10年単位での耐久性が求められる中で、ベアリング、モーター、コネクタなど、当社の高品質製品が貢献しています。

スピーディーで圧倒的な供給力

例えばボールベアリングは毎月億個単位で長期安定的に生産することが求められます。また液晶用LEDバックライトは、お客様の需要動向にあわせて千万個単位でスピーディーに生産することが求められます。いずれも、世界中のどの工場でも同じレベルの高品質での大量生産を行っています。

第1章 ミネベアミツミの価値創造ストーリー



強い技術をベースに ニッチ分野を中心に多角化経営



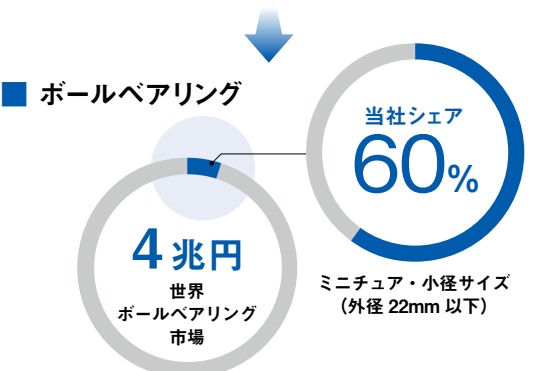
ミネベアミツミの強みは、ニッチなセグメントで高シェア・高収益を獲得するビジネスモデルです。この戦略は、創業時のコア事業であったベアリング事業において、ミニチュアサイズに焦点をあてたところから始まっています。さらに、ベアリングで磨いた超精密機械加工技術などを基盤とし、「なくならないもので、市場が大きい事業」「当社の強みを発揮できるだけでなく、既存の製品や技術とシナジーが発揮できる」を判断基準としながら多角化を図り、事業規模拡大につなげてきました。

当社はこれからもポートフォリオの選択と集中により、新たな価値の創出に挑みます。

ニッチな領域での高シェア・高収益

ニッチな領域で勝負

ミニチュア・小径サイズに特化することで、シェアも収益力もアップ(外径22mm以下)

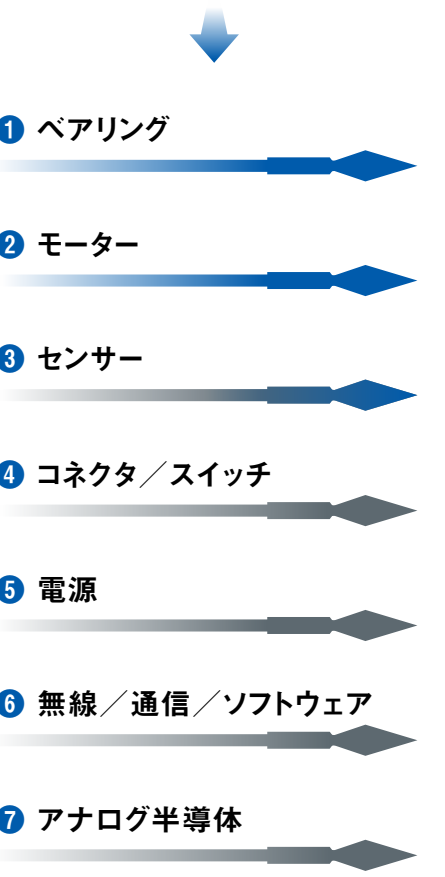


■ モーター
HDD駆動用モーター ———— 世界2社
複合機用各種モーター ———— 圧倒的シェア

■ 液晶用LEDバックライト
液晶ディスプレイの用途
● テレビ
● ノートPC
● タブレットPC
● スマートフォン
● 車載ディスプレイ ほか
ハイエンド
ミドルレンジ
ローエンド

7本槍

当社の強みである技術をベースにした、事業の中核となる製品



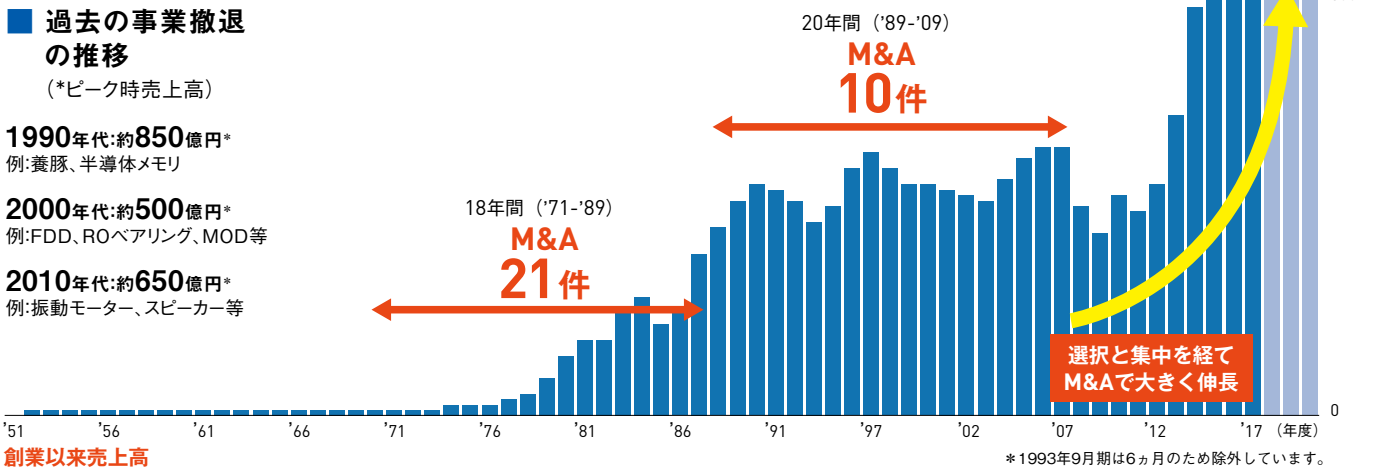
多角化／ポートフォリオの選択と集中

ニッチな領域の範囲で多角化とは、すなわち選択と集中。
開発・M&A・事業撤退を適切に判断しながら
ポートフォリオを強化

■ 新製品の開発
・スマート道路灯(2014年)
・Wavy Nozzle(2015年)
・SALIOT(2015年)
・ベッドセンサー(2017年)
・フィルム型高感度ひずみゲージ「ミネージュ™」(2017年)
・レゾナントデバイス(2018年)

■ 過去の事業撤退の推移
(*ピーク時売上高)
1990年代:約850億円*
例:養豚、半導体メモリ
2000年代:約500億円*
例:FDD、ROベアリング、MOD等
2010年代:約650億円*
例:振動モーター、スピーカー等

■ M&A(47年で47社)
・C&A Tool Engineering, Mach Aeroグループ(2017年)
・ミツミ電機(2017年)
・Sartorius Mechatronics T&H GmbH(2014年)
・CEROBEAR GmbH(2013年) 等



圧倒的シェア

HDD(ハードディスクドライブ)用
ピボットアセンブリー
世界シェアNo.1



高い利益率

■ 営業利益率
約25%
機械加工品事業

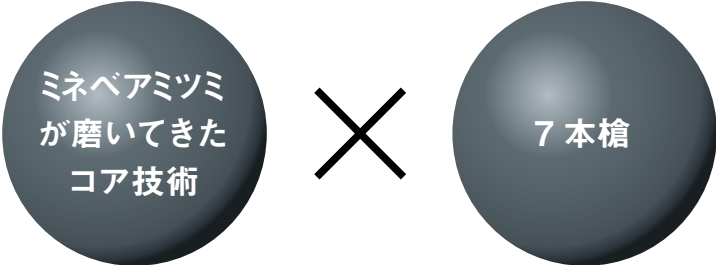
第1章 ミネベアミツミの価値創造ストーリー



ミネベア事業×ミツミ事業の
相合によるシナジーでさらに強く

超精密機械加工技術、大量生産技術をはじめとするミネベアミツミが磨いてきた8つのコア技術を融合・活用することで、7本槍製品のそれぞれを進化させるだけでなく、その進化した製品を相合、リコンビネーションし、新たな事業機会を創出します。

例えば、世界シェアNo.1のミニチュア・小径ボールベアリングにセンサーや無線技術などの付加価値をモジュール化し、モノとモノがつながるIoT社会の一翼を担う世界に類を見ないユニークな製品・サービスを提供していきます。



相合とリコンビネーションによる進化
社会の要となる進化した製品群

- 超精密機械加工技術
- 大量生産技術
- センサー技術 (荷重・圧力など)
- 光学技術
- MEMS技術
- 高周波技術
- 電気回路技術
- 半導体設計技術

8つのコア技術と7本槍同士を相合してシナジーを創出

	ベアリング	モーター	センサー	コネクタ／スイッチ	電源	無線／通信／ソフトウェア	アナログ半導体
ベアリング							
モーター							
センサー							
コネクタ／スイッチ							
電源							
無線／通信／ソフトウェア							
アナログ半導体							

相合してシナジーを創出している例

- ・ 超高効率のボールベアリング、制御IC、センサーを使用した精密小型モーター
- ・ 交換時期を判別するベアリング＋センサー
- ・ フィルム型高感度ひずみゲージ「ミネージュ™」＋精密ロボティクス用ADC
- ・ コネクタ／スイッチ＋電源を使用したカーエレクトロニクスやモバイルデバイス



情報通信



ロボティクス



インフラ



インダストリー



自動車



医療・介護

相合して
シナジーを創出

準コングロマリット
「プレミアム」*の果実が
もたらす持続的成長

*準コングロマリット「プレミアム」：世界でも珍しい精密部品の総合メーカーである当社が、コア技術を融合しハイエンドでニッチなさまざまな分野でシナジーを創出することで、市場から獲得したい企業評価です。

第1章 ミネベアミツミの価値創造ストーリー

ミネベアミツミのアプローチと将来像

社会的課題の解決に貢献すると同時に 持続的な成長を目指す

当社は、積み重ねられた非財務資本と財務資本の融合により、
コア事業を強化し、多角化を進めるとともにそれらを「相合」することで新たな価値を創造してまいりました。
今後も、E・S・Gの課題を事業機会ととらえ、3つの強みを活用しながら持続的な成長に向けた取り組みを続け、
売上高1兆円・営業利益1,000億円の定量目標を近年中に達成し、さらにその先に向けた挑戦をしてまいります。



持続的成長を 支える取り組み

社は「五つの心得」の精神である
「ステークホルダーと向き合い、
透明性の高い経営を実践する」
という企業DNAが定着し、受け
継がれることにより、持続的な成
長を支えている。

五つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない
お客様の信頼を得なければならない
株主の皆様のご期待に応えなければならない
地域社会に歓迎されなければならない
国際社会の発展に貢献しなければならない

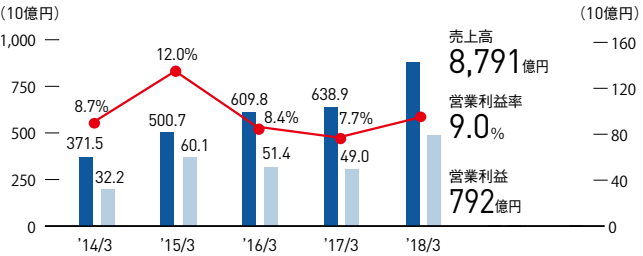


第1章 ミネベアミツミの価値創造ストーリー

財務・非財務ハイライト

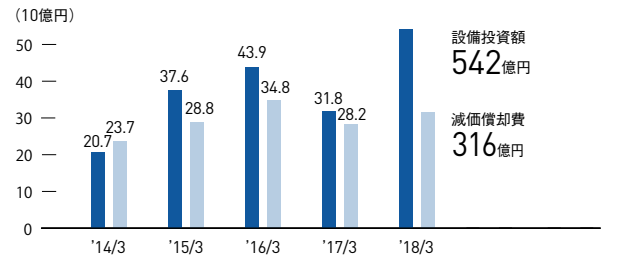
財務ハイライト

■ 売上高、営業利益、営業利益率



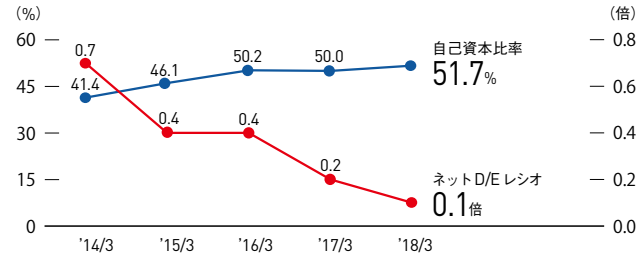
ミツミ事業が収益に大きく貢献したことに加え、主力製品が堅調に推移したことにより、売上高／営業利益ともに過去最高を大幅に更新しました。

■ 設備投資額、減価償却費



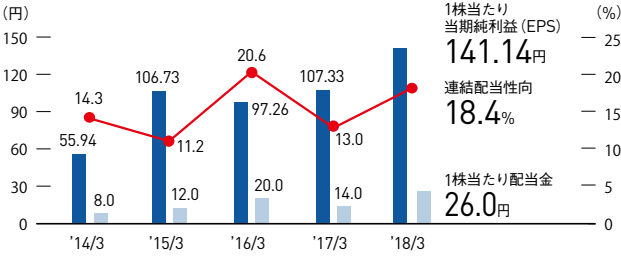
設備投資額はミツミ事業の強靱化投資を中心に増加し、それに伴い減価償却費も増加しました。

■ 自己資本比率、ネット D/E レシオ



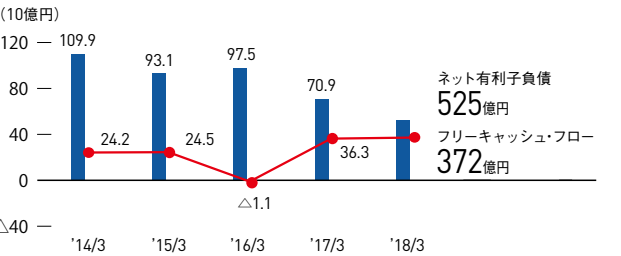
自己資本比率、ネット D/E レシオともに前期比で改善し、財務体質の改善が進みました。

■ EPS 及び配当額



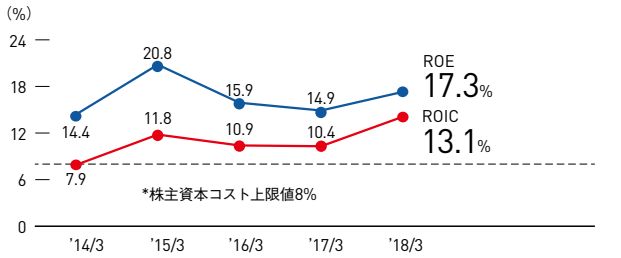
業績をより反映した水準での利益還元を図った結果、2018年3月期の配当は前期比12円増配の26円としました。

■ ネット有利子負債、フリーキャッシュ・フロー



設備投資が増えるなどのマイナス要因があったものの、フリーキャッシュ・フローも高い水準を維持し、ネット有利子負債はさらに減少しました。

■ ROE、ROIC



ROEは利益成長や自社株買いなどにより前期比2.4ポイント上昇、ROICが株主資本コスト上限値を上回る構造を維持し、資本効率を高めながら企業価値を向上させています。

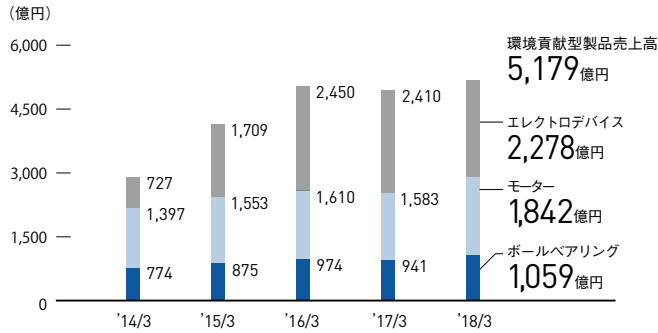
2014年3月期 (10億円)	2018年3月期 (10億円)
現金預金 38.6	現金預金 104.9
売上債権 74.3	売上債権 167.1
棚卸資産 63.7	棚卸資産 150.1
その他資産 13.1	その他資産 21.8
固定資産 191.6	固定資産 263.9
仕入債務 29.9	仕入債務 98.3
その他負債 39.4	その他負債 78.8
有利子負債 148.5	有利子負債 157.4
純資産合計 163.5	純資産合計 373.3
総資産 381.3	総資産 707.8

好調な業績に裏付けられたキャッシュ・フロー創出力により、バランスシートは大幅に改善しました。2013年度末との比較では、ネット有利子負債が半分以下となった一方で、純資産は大幅に増加、自己資本比率等の財務指標も改善しています。

今後も、創出したキャッシュは、財務規律の維持を前提に、M&Aを含む成長投資を最優先としたうえで財務体質の強化と株主還元を活用していく方針です。

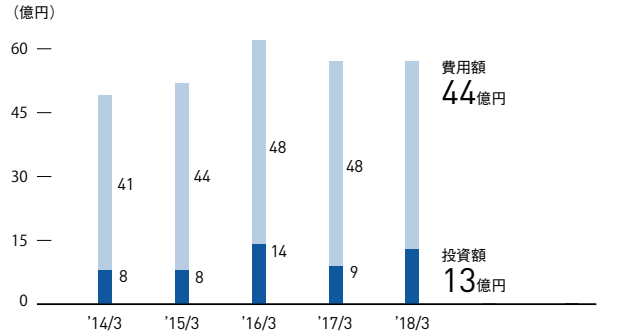
非財務ハイライト

■ 環境貢献型製品売上高



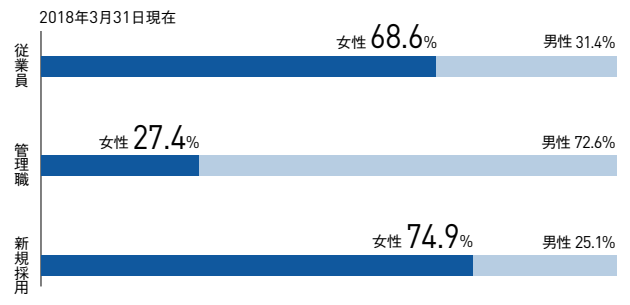
環境貢献型製品は、省エネルギー、高効率、高寿命等に貢献するボールベアリング、モーター、エレクトロデバイス（LED照明関連）製品です。2018年3月期の三製品の総売上高は、5,179億円で、売上高全体に占める割合は58.9%となりました。

■ 環境保全コスト



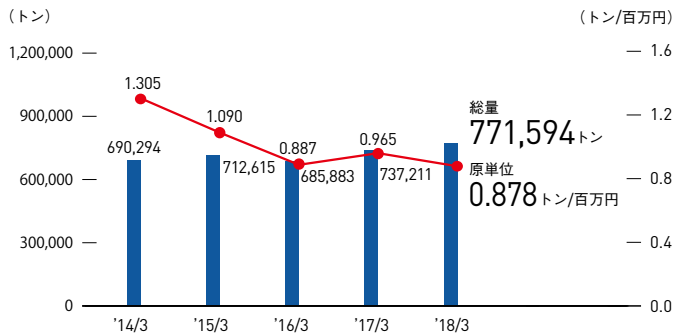
環境省の発行する「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、投資額、費用額の集計を行っています。2018年3月期の投資額、費用額を合わせた環境保全コストは57億円となりました。

■ 女性比率（従業員、管理職、新規採用）



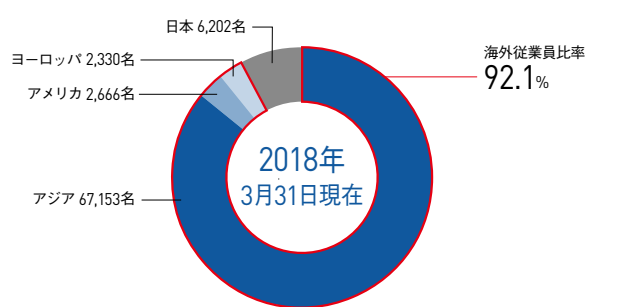
多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりによって、新たな価値観や競争力の創出を目指し、女性活躍を推進しています。2018年3月末の女性従業員比率は68.6%、管理職比率は27.4%となりました。

■ CO₂ 排出量



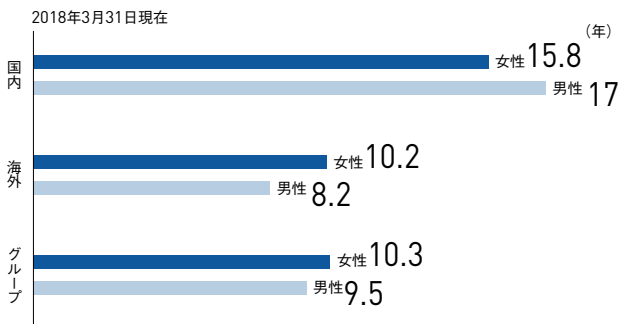
地球温暖化に関わるCO₂ 排出量を総量、生産高原単位で捉えています。生産高原単位は短期的には為替の影響等を受ける場合がありますが、中長期的には減少傾向にあります。2018年3月期は、生産高原単位で0.878トン／百万円のCO₂ 排出量でした。

■ 地域別従業員数



海外売上高・生産高比率がそれぞれ概ね7割、9割を超えているため、海外従業員比率は92.1%と高い数値となっています。

■ 男女別平均勤続年数



男女間で大きな差はなく、グループ全体では女性の勤続年数が長いことから、引き続き育児休業後に就業継続できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

第2章 持続的成長に向けて

社長メッセージ

IoT時代になくてはならない「相合*」精密部品メーカーを目指して



2018年3月期の振り返り

売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて過去最高

2018年3月期はミネベア株式会社（以下、ミネベア）とミツミ電機株式会社（以下、ミツミ）の経営統合の効果を発揮した初年度として、非常に良い年であったと受け止めています。売上高は前期比37.6%増の8,791億円、営業利益は61.5%増の792億円となり、加えて経常利益、純利益のすべてで過去最高を大幅に更新しました。ミツミ事業の収益改善が急速に進み、黒字転換を実現しました。早期からミネベアの製造部門幹部とともに自らミツミの現場を視察して生産性改善を進めた成果もあり、確かな手応えを感じています。単純にミツミ事業が加わったというだけでなく、旧ミネベア事業においても営業利益は過去最高水準となり、機械加工品、電子機器とも大きな成長を遂げることができました。

新中期事業計画が始動

売上高1兆円・営業利益1,000億円の早期達成を目指す

2019年3月期も引き続き売上高（9,400億円）、営業利益（850億円）、純利益（660億円）すべてにおいて過去最高を更新する見込みとなることを踏まえ、このたび中期事業計画を再策定しました。従来から目標としてきた売上高1兆円・営業利益1,000億円達成の目標を、2021年3月期から前倒して2020年3月期達成を目指します。また営業利益率は10%以上、ROEは15%以上を目標として、収益性に加えて資本効率も高めていきます。（2018年8月31日現在）

全セグメントで中期目標数値を引き上げる

さらに、全セグメントで中期目標の数値を引き上げ、2021年3月期の営業利益は機械加工品事業560億円、電子機器事業350億円、ミツミ事業285億円としました。機械加工品事業では、外販が絶好調であるボールベアリングの月産3億1,500万個の早期達成を目指します。電子機器事業においては、第2の柱として確立したモーター事業で、売上成長率10%を目標に、収益のドライバーとしてさらに伸ばしていきます。ミツミ事業については、当期比で30%増益を目標とします。

*相合：「総合」ではなく「相い合わせる」であり、自社保有技術を融合、活用して「7本槍」を進化させるとともに、その進化した製品を相合することでさまざまな分野でのシナジーを創出すること。

目標達成に向けたロードマップ（「総合」ではなく「相合」）

持続的成長に向けた事業ポートフォリオのリコンビネーション

ミネベアミツミは世界でも他社にない幅広い製品ラインナップをもつ総合精密部品メーカーとなりましたが、私は、技術、製品を相い合わせることでさまざまな分野でシナジーを生み出す、「相合」精密部品メーカーであると考えています。当社は新規事業へのチャレンジや、DNAでもあるM&Aを幾度も繰り返しながら成長し、多角化を進めてきました。ただしその多角化とは、単にプロダクトラインを増やすのではなく、各々の製品が互いに密接に関連して「相合」し、リコンビネーションして新たな価値を創出するものです。今後も持続的な成長に向け、新製品開発、M&Aに積極的にチャレンジする一方、必要場合は事業撤退も適切に判断しながらポートフォリオを強化します。

コア事業

ーコア技術と「7本槍」を相合し、シナジーを創出

事業ポートフォリオの中で、「産業の米」と言われる祖業のベアリングのように、さまざまな機械に必要な中核製品で、絶対になくならない事業を「コア事業」と定義しています。その中で当社が高シェア・高収益をあげ、競争優位性を発揮できるニッチセグメントを今後の重点分野と見極め、①ベアリング、②モーター、③センサー、④コネクタ／スイッチ、⑤電源、⑥無線／通信／ソフトウェア、⑦アナログ半導体の「7本槍」と位置付けています。これら7本槍と当社が磨いてきたコア技術である超精密機械加工技術、大量生産技術、光学技術、センサー技術などと相い合わせていくことで、社会の要となる進化した製品群を生み出していきます。

既にこうしたシナジーにより、フィルム型高感度ひずみゲージ「ミネージュ™」を中心とした新世代のセンサーや、次世代通信に対応するコネクティビティ製品、超精密アクチュエーター、スマートLED照明などの新製品開発を加速させています。特に、いち早く事業化が進んでいる、「スマートLED照明 SALIOT（サリオ）」「スマートシティソリューション」「ベッドセンサーシステム」の「新製品三羽鳥」は、システム化によって付加価値を高め、新しい収益の柱とするべく取り組みを進めています。

サブコア事業

ーキャッシュカウとしてコア事業のさらなる成長に貢献

一方スマートフォンやゲーム向け部品など、爆発的なボリュームを持つものの、技術イノベーションなど変化がはやく、非永続的な事業をサブコア事業と定義しています。これらの事業は、その高い収益性から、「キャッシュカウ」事業として位置付け、当該

第2章 持続的成長に向けて



■ 中期事業計画 数値目標

売上高

1兆円

営業利益

1,000億円

営業利益率

10%以上

ROE

15%以上

事業で得られた利益をコア事業に投資することで、ポートフォリオのさらなる強化という好循環を生み出しています。

成長を実現するミネベアミツミの「Difference」

超精密機械加工技術を基盤に、
「超高品質」と「エネルギーセービング」を両立

人々の暮らしが豊かになればなるほど、高性能・高付加価値製品、環境貢献型製品が求められ、当社の得意とするミニチュア・小径ベアリングなどの精密部品の需要がより一層高まっています。例えば、近年のデジタル化、データ容量の増加に伴い、データセンターにおいて、冷却ファンモーター用のベアリングの需要も増えています。また、ドローンをはじめとするロボット向けのベアリング、モーターの需要が爆発的に増加しています。EVなどの次世代自動車においては、ベアリングの需要低下を懸念する声もありますが、むしろミニチュア・小径ベアリングは電動化部品に使用されることが多く、燃費改善・省エネにつながる小型・薄型・軽量製品の需要増加は、当社にとって追い風となっています。

これらサーバーやドローン、自動車などは、絶対的な安全・耐久性を保証する高い品質に加え、近年では消費電力・パワーを極力低減する省エネルギー化が求められます。中国メーカーの成長も著しい状況にありますが、超精密機械加工技術と大量生産技術を確立し、お客様に超高品質とエネルギーセービングを両立した製品をスピーディーに供給することは、当社グループにしかできない圧倒的な強みであり、他社との違いです。

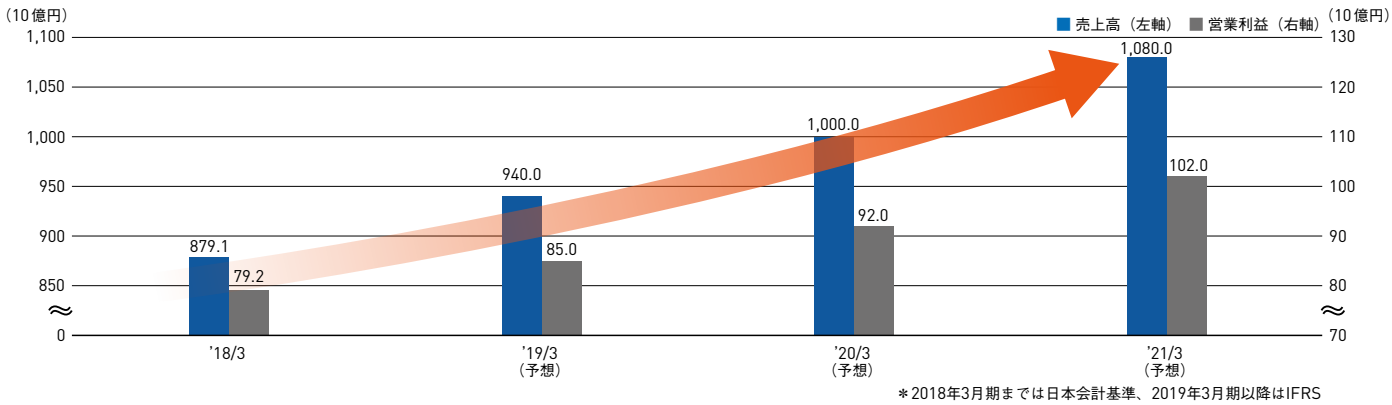
さらにLED 液晶 バックライトにおいても、当社グループの超精密技術を駆使し、台頭が懸念される有機ELの性能に決してひけをとらない新製品の開発を推進しています。

グローバルなダイバーシティ・人材育成、
現地化で競争優位を実現する

当社グループの海外進出は1960年代からと比較的早く、アジアでの生産高は実に9割にのぼります。当社は、同業他社に先駆けて進出した国々で雇用を創出し、従業員教育を通して現地に根付いた事業活動を推進してきました。現在、グループ従業員は約10万人ですが、日本人はわずかに約7千人であり、さまざまな国籍の人材から構成され、本社の執行役員に外国人2名が任命されています。また、グループ執行役員制度をはじめとして、現地メンバーの管理職への積極的な登用も進めており、女性の役員も少なくありません。

売上高1兆円・営業利益1,000億円の目標達成のためには、リーダーとして自ら率先して行動することが重要ではありますが、同時に、次世代を担うリーダーの成長も必要と考えています。マネジメント研修をグローバル規模で進め、戦略策定やビジョンの共有、コミュニケーションの強化に取り組んでいます。

■ 売上高 1 兆円・営業利益 1,000 億円の早期達成へ



オーガニック成長に加え積極的なM&Aを推進

2018年7月にはスロバキア・コシツェ工場で車載モーターを中心に本格的な現地生産を開始し、秋には中国にテクニカルセンターを開設するなど、当社の重点ターゲットである自動車産業において、成長著しい中国、欧州の域内に拠点を設けることで、スピーディーな供給・開発を進め、事業の為替リスクを低減します。

このように、グローバルなダイバーシティ経営、徹底的な現地化を当社グループの強み、差別化につなげていくとともに、事業を持続的に発展させていくことで、それぞれの地域社会に貢献し、グローバルカンパニーとしての責任を果たします。

未来に続く価値創造

事業を通して環境・社会価値を創出する

国連で「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択されるなど、社会課題の解決と企業の成長をリンクさせること、その一方で、環境、社会、ガバナンス、すなわちESGを考慮した上での企業価値向上がより一層求められています。

当社グループはもとも、従業員、お客様、株主の皆様、地域社会、国際社会をはじめ、さまざまなステークホルダーに対して社会的責任を果たすことを社是とした「五つの心得」を定め推進してきました。改めてこの社是を認識し、成長につなげていくときであると考えています。特に環境 (E)・社会 (S) の観点で、地球温暖化が進む現代において、クリーンエネルギー、気候変動への具体的な対策など、われわれ企業が果たすべき責任は大変大きいと認識しています。従来より当社の製品はエネルギー負荷の少ない高品質なエネルギーセービングに貢献するものであると自負してまいりました。近年では製品と技術を「相合」して、環境負荷低減やインフラ整備・労働力不足など、社会課題の解決に貢献するソリューションを創出しています。

例えばカンボジアなどで進めているスマートシティソリューションでは、高効率のLED 道路灯と無線を組み合わせた調光機能によって省エネを実現するだけでなく、温湿度などの環境センサー、パー

キングセンサーまで機能を拡張することで都市機能のスマートなモニタリングを可能にし、インフラ整備に貢献しています。

また、世界各地での工場排水ゼロシステムの導入など、大量生産と環境負荷低減の両立に継続的に取り組んでいます。今後も技術力、製造力をさらに磨き続け、事業活動・生産活動を通じた、さらなる環境・社会価値の創造をすることにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

品質へのこだわりをもち、透明度の高い経営を推進

さらにガバナンス (G) においては、昨今メーカーの不祥事が相次ぎ、ものづくりへの信頼が改めて問われています。グループ全社においても、ものづくりに対する姿勢、考え方、実践方法におけるベストプラクティスの追求と共有を徹底し、「財務体質の強化」を中心とした企業運営を強化していきます。また、今期より初的女性社外取締役を迎えることとなり、より一層社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」、及びダイバーシティ経営を推進してまいります。

「相合」精密部品メーカーとして
グループ一丸となって目標に取り組む

売上高1兆円・営業利益1,000億円の達成、そしてさらなる持続的成長に向けて、グループ社員、製造、技術、開発、営業、全員が情熱をもって各々の役割に取り組み、その力を結集し、経営資源を相い合わせる、すなわち「相合」することが、他社との「違い」によって、新しい価値を生み出す源泉になると考えます。

ミネベアミツミのさらなる成長に、どうぞご期待ください。

2018年8月
代表取締役会長兼社長執行役員
(Representative Director, CEO & COO)

貝 沼 由 久

事業別戦略

ミネベアミツミグループは、「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」の3つの事業から成り立っています。もともとは、ボールベアリング専門メーカーとして事業をスタートしましたが、機械加工で培った超精密技術を活かし、電子機器事業へ応用。その結果、現在の売上高比率は、電子機器事業が機械加工品事業を上回っています。当セクションでは事業別の概況をご説明します。

売上高構成比

■ 機械加工品事業

20%

■ 電子機器事業

51%

■ ミツミ事業

29%

営業利益構成比

■ 機械加工品事業

45%

■ 電子機器事業

33%

■ ミツミ事業

23%

2018年3月期

売上高

8,791億円

営業利益

792億円

機械加工品事業

前期比

9.1%増益

ボールベアリングの数量増加、収益改善を中心に、堅調かつ確度の高い増収増益

SWOT分析

強み

超精密加工技術
高品質・大量生産技術
製品供給のスピード
ニッチで高シェア

機会

製品のイノベーション
製品の高級化・高機能化
省エネ志向の高まり

弱み

需要増による供給不足
(近年大幅改善中)

脅威

原材料価格の高騰
低価格品へのシフト

成長戦略

- 需要拡大への対応
- 生産能力増強
- 生産性の改善
- 航空分野の強化、新分野への進出
- 新技術の開発

電子機器事業

前期比

42.4%増益

モーターは自動車向けを中心に好調に推移。超薄型液晶用LEDバックライトの需要も堅調に推移したことなどにより増収増益。

SWOT分析

強み

高品質・大量生産技術
製品供給のスピード
ニッチで高シェア
幅広い製品ラインナップ

機会

製品のイノベーション
製品の高級化・高機能化
省エネ志向の高まり

弱み

一部製品で低収益
新製品の販売チャネル不足

脅威

新技術による代替
競争環境の激化
原材料・部品価格の高騰

成長戦略

- モーターとセンシングデバイスを中心とするコアビジネス
- 自動車向けラインナップの拡充
- 旧ミツミの技術との相合
- 新技術の開発
- 液晶用LEDバックライトの収益最大化

ミツミ事業

前期比

約200億円増益

全事業で収益改善。全体の生産性が大幅に改善したことに加え、新型ゲーム機器及びカメラ用アクチュエーター等の出荷が増加。

SWOT分析

強み

研究開発力・提案営業力
大量生産対応能力
製品供給のスピード
コネクティビティ(IoT)関連技術

機会

省エネ志向の高まり
コネクティビティ関連製品の需要増
革新的な商品の登場
製品の電子化進展

弱み

一部製品で低収益
需要動向に影響を受けやすい
製品ポートフォリオ

脅威

新技術による代替
競争環境の激化
主な取引先の動向の変化

成長戦略

- 開発力を活かした新製品の創出
- 自動車向け製品ラインナップの拡充
- さらなる生産性の改善
- 単品ではなくモジュールとしてのビジネス展開

第3章 事業別戦略

機械加工品事業

圧倒的な高シェアと蓄積されたコア技術で高収益

主要製品

ボールベアリング	ブッシング
ロッドエンドベアリング	ピボットアッセンブリー
スフェリカルベアリング	メカニカルアッセンブリー
ローラーベアリング	航空機用ネジ類
ファスナー	



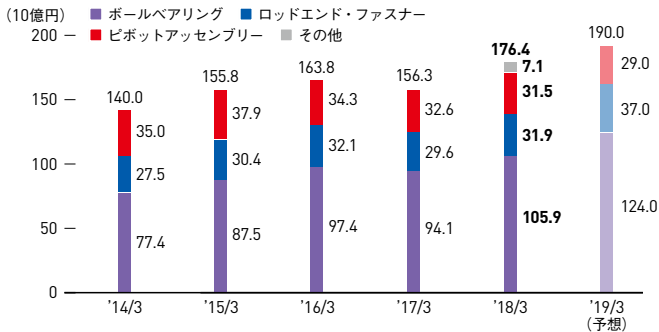
2018年3月期の概況

■ 機械加工品事業 ハイライト

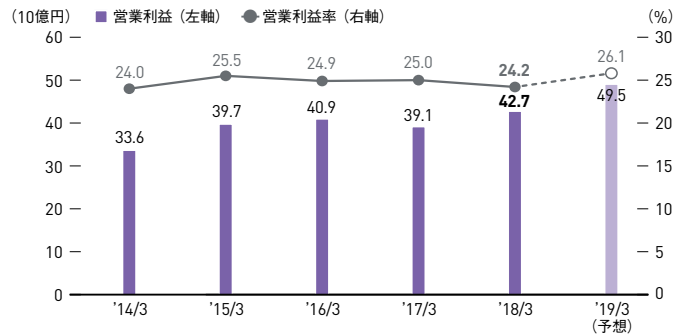
営業利益率 約25%	ROIC 約30%	ボールベアリング外販数量① 22 四半期連続で前年同期比増加 (2017年度 第4四半期時点)	ボールベアリング外販数量② 2 億個／月以上 (+内販0.8億個／月)
----------------------	---------------------	--	--

ボールベアリング生産数量 2.8 億個／月	多数の製品で 圧倒的 シェア	製品ポートフォリオ 拡大中	成長をドライブする 技術革新 自動車のEV化など
---------------------------------	-----------------------------	-------------------------	---------------------------------------

■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率



*2018年3月期までは日本会計基準、2019年3月期予想はIFRS

来期の見通し

大幅な増収・増益で成長が加速

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に

合わせて、生産性の改善及び設備投資による大幅な増産体制を整備するとともに、引き続き自動車業界等への積極的な拡販を進めます。また、ロッドエンド・ファスナーについても、生産性の改善、中小型機を中心とする拡販、そして買収シナジーの発現により、競争力のさらなる強化を進めます。

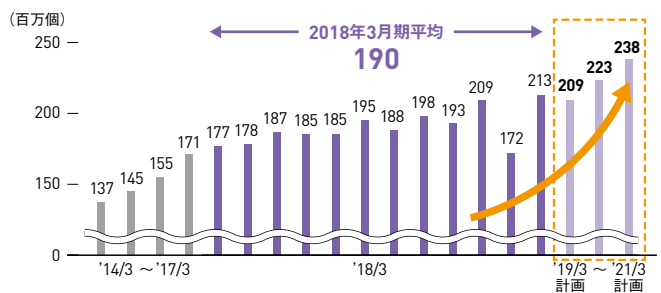
7本槍戦略（機械加工品事業）

7本槍戦略の① ベアリング

ボールベアリング：次なる成長ステージへ

従来、ボールベアリングの外販は年率5～7%で成長してきましたが、2017年3月期以降、年率10%へと成長が加速しています。需要をけん引しているのは自動車、データセンター向け冷却ファン、高級家電、小型ロボット（ドローン等）で、いずれも省エネ性や安全性といった高機能化が進み、当社の超高品質、超精密なベアリングが使用されています。力強い需要を受けて生産能力の拡大も積極的に進めています。今後も、品質、供給力等での市場で圧倒的な競争優位性を発揮し、収益基盤をさらに強固にしていります。

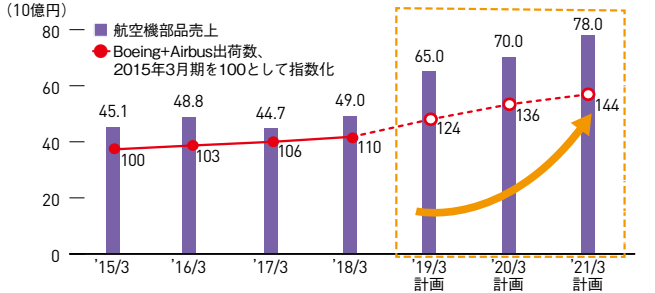
■ ボールベアリング外販数量



航空機部品：収益改善、買収シナジーで大きく成長

世界の航空機市場は、旅客数の増加や燃費効率の改善といったメガトレンドを受けて、長期にわたって安定的な成長を見込んでいます。航空機部品は、高温・高速・高荷重などの厳しい環境に耐えられる高度な耐久性と安全性が求められますが、当社は欧州・北米・アジア（日本・タイ・インド）の3極において、高品質で安定的に供給できる生産体制を整備しています。今後も、グローバルでの生産体制の強化を推し進めるとともに、買収したC&AとMach Aeroとのシナジーで力強い成長を追求してまいります。

■ 航空機部品売上計画



未来へ向かって

安定成長とポートフォリオ拡充で今後も強いドライバー

機械加工品事業は、当社創業以来のコア事業として安定的かつ永続的な成長を維持するとともに、ポートフォリオを拡充することで成長領域を最大化することが、基本戦略となります。そのために、すでに市場で圧倒的な競争優位性を誇るミニチュア・小径ボールベアリングをさらに強化するとともに、新技術の獲得やポートフォリオの拡充等を目的とする積極的なM&Aを通して、収益基盤をさらに強固にすることに取り組んでいます。

その一環で、2017年度は海外で2社のM&Aを行いました。1社は米国のC&Aで、医療・航空機分野向けに3Dプリンティング技術や特殊金属加工技術を保有しています。もう1社はフ

ランスのMach Aeroで、航空機市場向けにエンジン関連や回転翼関連の事業を保有しています。さらに、両社とも当社の拠点戦略においても大きなトップラインシナジーが見込まれます。

今後も、多面的なシナジー効果をグローバルに創出し、機械加工品事業のさらなる発展を目指します。



C&A Tool Engineering, Inc.

Mach Aero Breigny Rectification SAS

第3章 事業別戦略

電子機器事業

コアビジネスとキャッシュカウビジネスの両輪で大きな成長機会

主要製品

電子デバイス (液晶用 LED バックライト、センシングデバイス等)	ステッピングモーター DC モーター エアームーバー(ファンモーター)
HDD (ハードディスクドライブ) 用スピンドルモーター	精密モーター 特殊機器

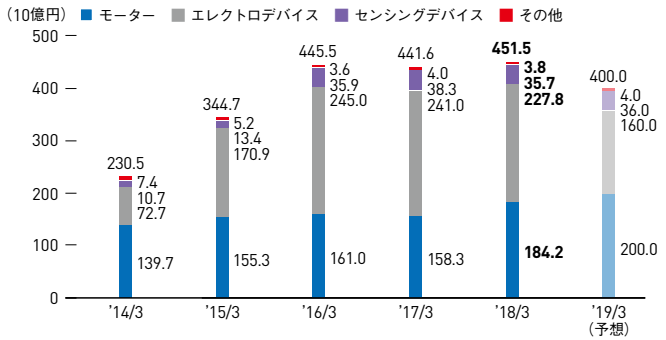


2018年3月期の概況

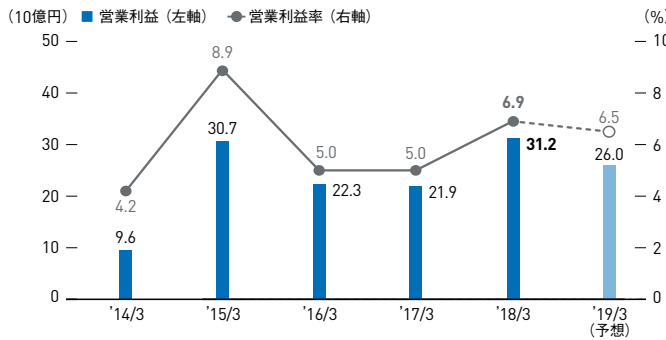
■ 電子機器事業 ハイライト



■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率



*2018年3月期までは日本会計基準、2019年3月期予想はIFRS

当期の概況

売上高・営業利益ともに過去最高を更新

液晶用 LED バックライトは、主要顧客最終製品の販売数量減少の影響はあったものの、当社の超薄型 LED 液晶用バックライトに対する需要は依然として堅調で、当初の計画を上回って推移しました。また、高度な品質と耐久性が要求される自動車向け液晶用 LED バックライトは、引き続き安定的に成長しました。ステッピングモーターをはじめとするモーターは、自動車向け及び OA 機器向けを中心に好調に推移しました。当期から電子機器事業に移管したミツミ事業のモーターも、安定的に収益に貢献しています。一方、センシングデバイスは一部製品の需要動向により、足踏みとなりました。

この結果、売上高は4,515億円、営業利益は312億円と、いずれも過去最高を更新しました。

来期の見通し

コアビジネスの力強い収益貢献

液晶用 LED バックライトは、ハイエンドスマートフォン向け

7本槍戦略（電子機器事業）

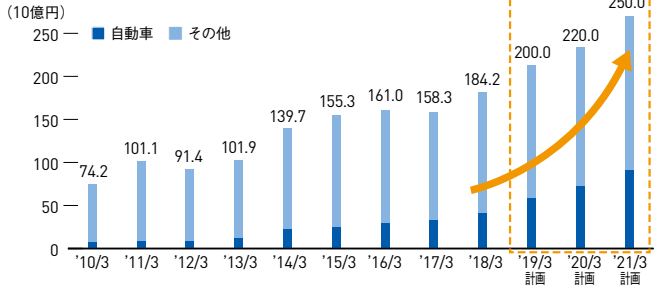
7本槍戦略の② モーター

車載に注力して大きく成長

モーターの売上高は、今後3年間で年率10%以上の成長を見込んでいます。収益面でも大きく成長し、すでに当社の第2の柱として強固な基盤を確立しました。成長を大きくけん引しているのは自動車で、モーター全体の売上に占める自動車向けの比率は年ごとに上昇し続けています。

強い需要動向を受けて、自動車市場向けの開発及び生産体

■ モーター事業売上計画



未来へ向かって

コアビジネスとキャッシュカウビジネスの両輪で持続的な成長へ

電子機器事業は、キャッシュカウビジネスである液晶用 LED バックライトから創出される利益を、コア事業であるモーター及びセンサーの基盤強化に向けて再投資し利益を最大化させることが、基本戦略となります。

ハイエンド液晶スマホにおいて、市場での圧倒的なプレゼンスを誇る液晶用 LED バックライトは、さらなる原価低減とともに、業界のトップランナーとして最先端の技術開発を行い、事業機会を創出していきます。

モーター及びセンサーは、コア事業として長期安定的な成長に向けて、ポートフォリオの拡充や他の7本槍製品との相合による新たな事業領域の開拓を行います。

その一例として、このたびフィルム型高感度ひずみゲージ

の超薄型導光板等の高付加価値製品の供給を継続し、今後拡大が見込まれる自動車向け製品の売上を伸ばします。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減に努め、自動車・サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、業績の向上を図ります。

制の強化を積極的に進めています。生産面では、2018年6月に自動車用モーターを中心とするスロバキア工場が操業開始しました。また開発面では、2018年内に上海近郊にモーターを中心とする車載製品の開発に特化した中国テクニカルセンターを開設する予定です。

このように、車載に注力することで今後も大きな成長を見込んでいます。

7本槍戦略の③ センサー

ひずみゲージとMEMSセンサーを中核に事業を拡大

7本槍の製品群で唯一、ミネベア事業とミツミ事業のそれぞれが強みを持つ製品で、モバイルや自動車といった既存のアプリケーションに加え、ウェアラブルやロボティクス等に向けて、さまざまな事業機会が期待されます。感度・安定性・疲労寿命に優れたひずみゲージと、半導体製造技術を応用した MEMS 技術という、アプローチが異なるそれぞれのセンサーを中核に、IoT の重要部品としての事業拡大に取り組んでいきます。

「ミネージュ™」を新規に開発しました。これは、既存のひずみゲージより感度、サイズ、耐久性などの特性を大きく向上させた革新的な製品で、ゲージ部分を担うミネベア事業と、アナログ半導体部分を担うミツミ事業のシナジーにより誕生しました。今後、自動車、モバイル・ウェアラブル、ロボティクス分野等の幅広いアプリケーションへの採用が期待され、電子機器事業のさらなる飛躍に貢献していく見込みです。

●フィルム型高感度ひずみゲージ「ミネージュ™」主要ターゲット市場



センシングデバイス事業の飛躍的成長へ

第3章 事業別戦略

ミツミ事業

卓越した研究開発リソースとIoT 関連デバイスに向けた豊富な製品ポートフォリオ

主要製品

精密部品	機構部品
光デバイス	車載製品
電源	半導体

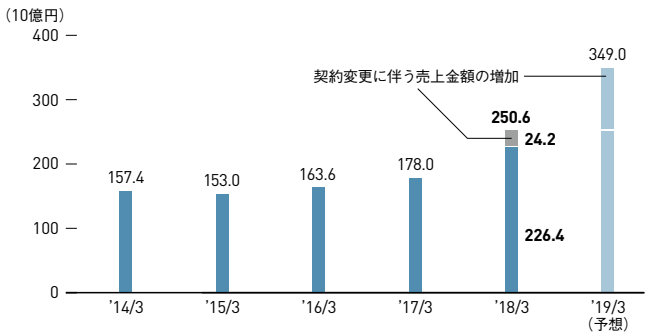


2018年3月期の概況

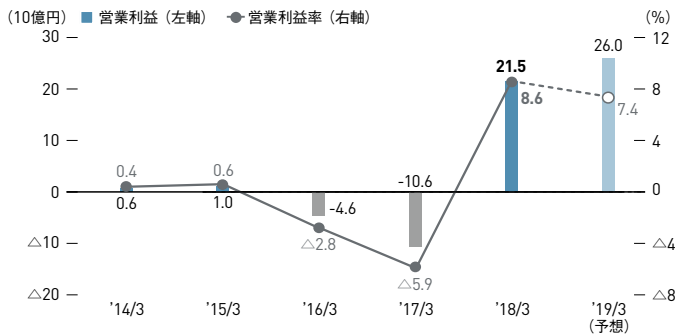
■ ミツミ事業 ハイライト



■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率



当期の概況

第三の収益の柱として確立

コネクタ・スイッチ等の精密部品、カメラ用アクチュエータ等の光デバイス、電源、OEM ビジネスを中心とする機構部品、通信モジュール等の車載部品、及び半導体デバイスのすべての製品で好調に推移しました。事業全体にわたって生産性が大幅に改善したことに加え、特に新型ゲーム機器が本格的な需要期を迎え出荷数量が大きく増加したほか、主要顧客向けカメラ用アクチュエータが増加しました。

この結果、売上高は2,506億円、営業利益は215億円となり、前期の経営統合前の期間も含めて、実質的に大幅な増収増益となりました。(前期のミツミ事業の実績は、経営統合をした2017年1月27日から2017年3月31日までです。)

「売上高」「営業利益／営業利益率」グラフに関する注記

*1 2014年3月期～2016年3月期は、経営統合前の旧ミツミ電機の開示数値

*2 2017年3月期は、仮にミツミ電機の連結が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の数値

*3 2018年3月期までは日本会計基準、2019年3月期予想はIFRS

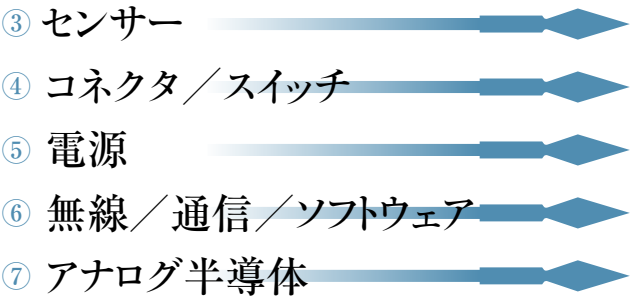
来期の見通し

シナジー効果で増収・増益を見込む

ミネベアミツミ全体の規模を生かしたシナジーを大きく創出し、競争力の強化とさらなる業績の向上を図ります。カメラ用アクチュ

7本槍戦略（ミツミ事業）

7本槍戦略の③～⑦



ミツミ事業の収益安定化に貢献

7本槍製品の定義は、①市場規模が大きく、②市場が永続的であり、③当社コア技術を活かしたニッチ領域があり、④7本槍同士でのシナジーがあることです。7本槍のうち5つがミツミ事業に属しており、今後大きく成長させていく事業領域となります。

例えばコネクタは、通信の高速化等を担う重要なデバイスであり、市場規模は年間2兆円と推定されます。その中でも、車載向けで現在急速に増加しているFAKRA等の高速伝送品は、当社が最も得意とする非常に精密な機械加工技術が要求されます。さらに、コネクタは6LoWPANやノードなど、ミツミが保有する無線技術と組み合わせることでコネクティビティに向け

未来へ向かって

7本槍製品の相合がグループ全体の事業機会を創出

現在、ミツミ事業の成長の大きなドライバーとなっているのはカメラ用アクチュエータを中心とする光デバイス及びゲーム機器を中心とする機構部品であります。今後も積極的に両事業の拡販を進め、収益を最大化してまいります。

一方で、事業の絶対的な永続性の観点から、7本槍製品を構成するセンサー、コネクタ／スイッチ、電源、無線／通信／ソフトウェア、アナログ半導体を将来のコア事業として力強く成長させることが、ミツミ事業として最も重要な課題であると認識しています。そのために、光デバイス及び機構部品が生み出すキャッシュを成長原資として、7本槍製品を強化することが、ミツミ事業の基本戦略となります。その執行は、①有機的な成長、②これらの事業を包含する新製品の開

発、③これらの事業を有効に活用できると思われる会社のM&Aを行うことで達成されます。7本槍製品は、槍単独としての競争力を強化するのみならず、それぞれのシナジーを相合することで進化し、新たな事業機会を創出することが非常に重要となります。

エータ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質の維持と生産性の向上を図り、さらなる拡販を進めます。ゲーム機器関連製品では、生産性向上を追求し、業績の向上を図ります。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等を含む車載製品では、新製品開発等によりラインナップを増やすとともに、資材、物流費等の原価低減を進め、さらなる拡販に注力します。

このように、槍単独としての競争力を強化するのみならず、それぞれのシナジーを相合することで進化させ、新たな事業機会を創出してまいります。

各分野の取り組み

③センサー — ひずみゲージとMEMS センサー技術を中核に

- ・熱／環境測定向けセンサーの深堀
- ・ストレインゲージと合わせたIoTの重要部品としての事業拡大

④コネクタ／スイッチ — キーワードは超精密・防水

- ・防水タクティールスイッチのシェアアップ
- ・車載用高速伝送品を中心にポートフォリオの大幅拡充

⑤電源 — 高信頼性／高機能でIoTを制す

- ・新規市場：電力・蓄電市場向けマイクロコンバータの展開
- ・既存市場：照明、情報通信、家電市場向け等で小型化・高周波化を推進し拡販

⑥無線／通信／ソフトウェア

— 車載製品を中心に市場拡大し、IoTにも対応する

- ・コネクテッドカー向け次世代通信アンテナの早期開発と販促受注（TCU アンテナ等）
- ・インド／スロバキア工場の活用

⑦アナログ半導体 — アナログ半導体はIoTの出入口

- ・産業・住設機器市場向け付加価値製品の拡販
- ・カーインフォタメント市場でのシェア拡大
- ・高付加価値製品（ADC＋IGBT）にフォーカス

IoT時代の新製品開発を加速

ミネベアミツミは、経営統合により、開発力をさらに強化。

新たな戦略分野で、先端技術を投入した新製品、革新的なソリューションを世の中に送り出していきます。

主要製品

センサー
アクチュエーター
コネクティビティ
照明器具
新製品三羽鳥 (SALIOT、ベッドセンサーシステム、スマートシティソリューション)

7本槍

ベアリング
モーター
センサー
コネクタ/スイッチ
電源
無線/通信/ソフトウェア
アナログ半導体



コア技術

超精密機械加工技術
大量生産技術
センサー技術
(荷重・圧力など)
光学技術
MEMS技術
高周波技術
電気回路技術
半導体設計技術

センサー

世界最小のひずみゲージ「ミネージュ™」をはじめ、気圧、温湿度、風量などさまざまなデータのセンシングが可能です。センシングしたデータの出力に対応したアナログデジタル変換ICを並行開発しワンモジュールでの提供が可能です。

アクチュエーター

従来の小型モーターにプラスして、多種多様な触覚(振動など)モードを実現できる小型アクチュエーターのラインナップをそろえています。

モバイル端末、車載、ウェアラブルなどの次世代端末など、さまざまな用途を拡大しています。

新製品

コネクティビティ

高速伝送(車載)中心にFAKRAなど次世代のコネクタ製品があるほか、Wi-Fi、Bluetoothなどあらゆる無線通信に対応するモジュールがあります。

照明器具

超薄型の光学レンズとモーター、電源、無線などを組み合わせ、スマートフォンで簡単に操作できるスマートLED照明、無線で調光できる高効率LED道路灯など、次世代の照明を支える基礎技術の拡充を進めます。

新製品三羽鳥

新製品の中で、スマートLED照明SALIOT、ベッドセンサーシステム、スマートシティソリューションの「新製品三羽鳥」は、事業化をいち早くすすめ、スマートワーク、省エネなどに貢献しています。新たな収益の柱として、グローバル市場をターゲットに、事業拡大に取り組んでいます。

照明器具

SALIOT

スマートLED照明「SALIOT(Smart Adjustable Light for the Internet Of Things)」は、2015年より販売しています。スマートフォン用LEDバックライトで培った光学技術を生かして開発した、超薄型レンズにより、複数の光学素子を組み合わせ、微細なプリズムパターンを刻み込むことで、ムラのない美しい光の質を実現します。さらにモーター、電源、無線を組み合わせ、スマートフォンなどの端末から上下左右、配光角度、明るさ、色温度までも変えることができます。追尾センサー搭載モデルなどの製品ラインナップを拡充し、自由自在な空間演出・高所作業などの負担軽減に貢献します。

- 2017年9月、SALIOT ギャラリーを開設
- 国内外美術館、博物館、ホテル、百貨店などで豊富な実績
- タイ・カンボジア、欧米、中国などワールドワイドで拡販に取り組む
- 追尾モデルなど製品ラインナップを拡充



センサー

ベッドセンサーシステム

- 2018年7月、リコー様と協業し、介護施設向けに発売
- 海外での拡販も視野
- 将来は、在宅ケアへの展開も見込む
- 「ミネージュ™」との組み合わせで新製品開発へ



センサー/照明器具

スマートシティソリューション

- カンボジアで課金ビジネスを開始
- 2018年秋より外部販売開始
- グローバル拡販活動の強化(タイ、カンボジア、フィリピン、スロバキア、日本の各都市など)



第4章

環境・社会への取り組み

わたしたちは社会の持続可能な発展のため、
社会の一員としての責任を果たしながら、ESGの取り組みを推進しています。
豊かな地球環境や持続可能な社会を次世代へ受け継ぐために、ステークホルダーとの対話を通じ、
環境や社会の課題を解決するための取り組みを事業活動に取り込んでいきます。

タイの従業員が参加した環境保護活動です。貯水池の水門修理、灌漑施設の補修、稚魚の放流、及び周辺での植樹、景観保全を会社と協働で実施しました

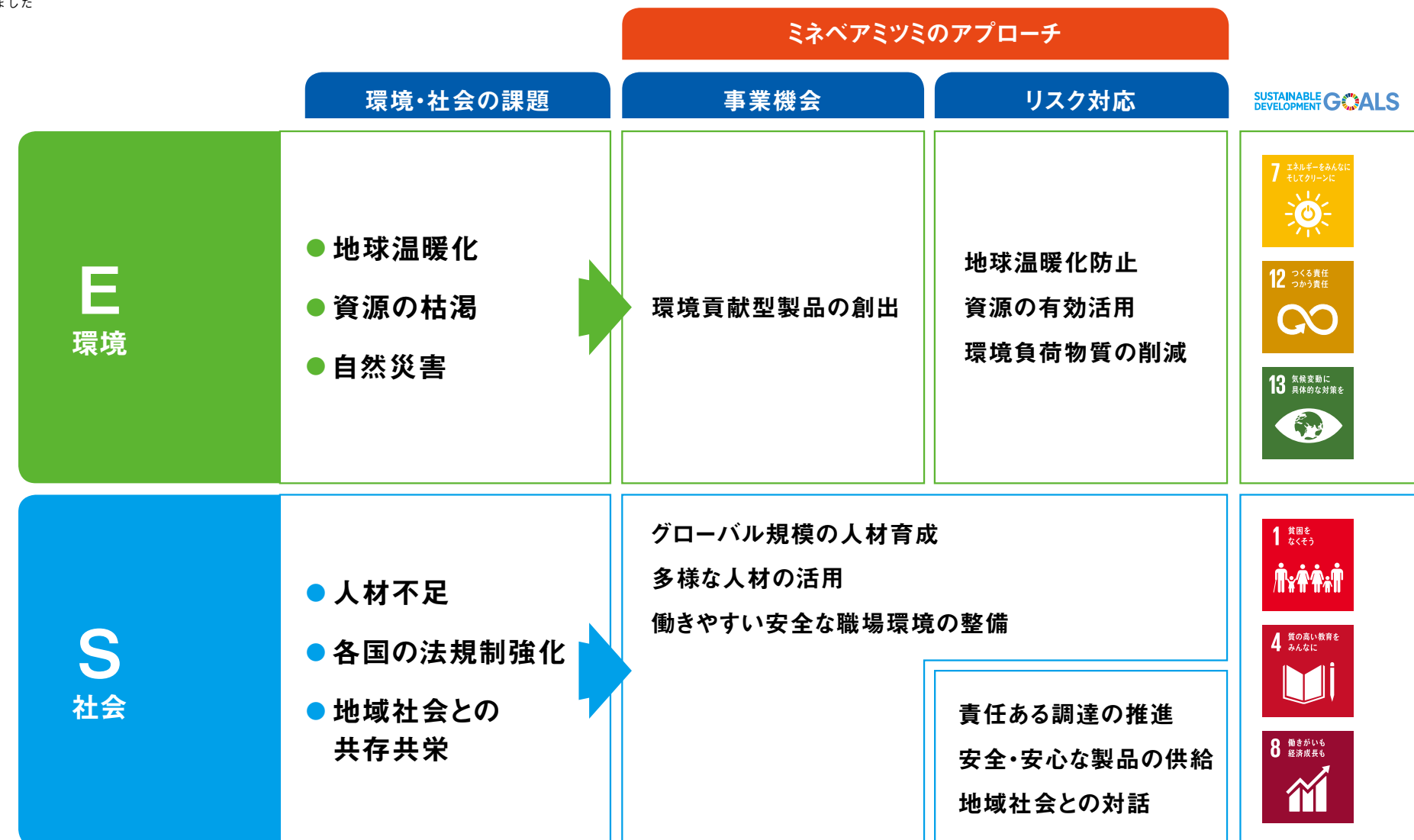
■ ミネベアミツミグループのステークホルダー

ミネベアミツミグループは、社是の「五つの心得」で示されている
「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」のほかに、
「お取引先様」及びわたしたちの社会を支えている「環境」をステークホルダーとして分類しています。



CSR・環境ウェブサイト <http://www.minebeamitsumi.com/corp/environment/>
ミネベアミツミグループウェブサイトでは、「ミネベアミツミグループ CSRレポート」をはじめとしたより詳細な
環境・社会への取り組みを公開しています。

ミネベアミツミのアプローチ



第4章 環境・社会への取り組み

環境への取り組み

E 環境	環境の課題	ミネベアミツミのアプローチ
	地球温暖化	● 環境貢献型製品の創出
	資源の枯渇	● 地球温暖化防止
	自然災害	● 資源の有効活用
		● 環境負荷物質の削減



環境への取り組みハイライト（2018年3月期）			
主要生産拠点のISO14001認証	CO ₂ 排出量（生産高原単位）	廃棄物の再資源化率	最終処分（埋立）廃棄物
100%	8%削減 （前期比）	98%超	大幅削減
工場排水ゼロ工場	用水使用量	緊急事態への備え 油、化学品の漏洩時対応訓練	生物多様性保護活動 セブ工場のマングローブ
5工場	大幅削減 （前期比）	全工場	植樹14,000本 2017年7月の植樹実績

環境に関する事業機会

環境貢献型製品の創出

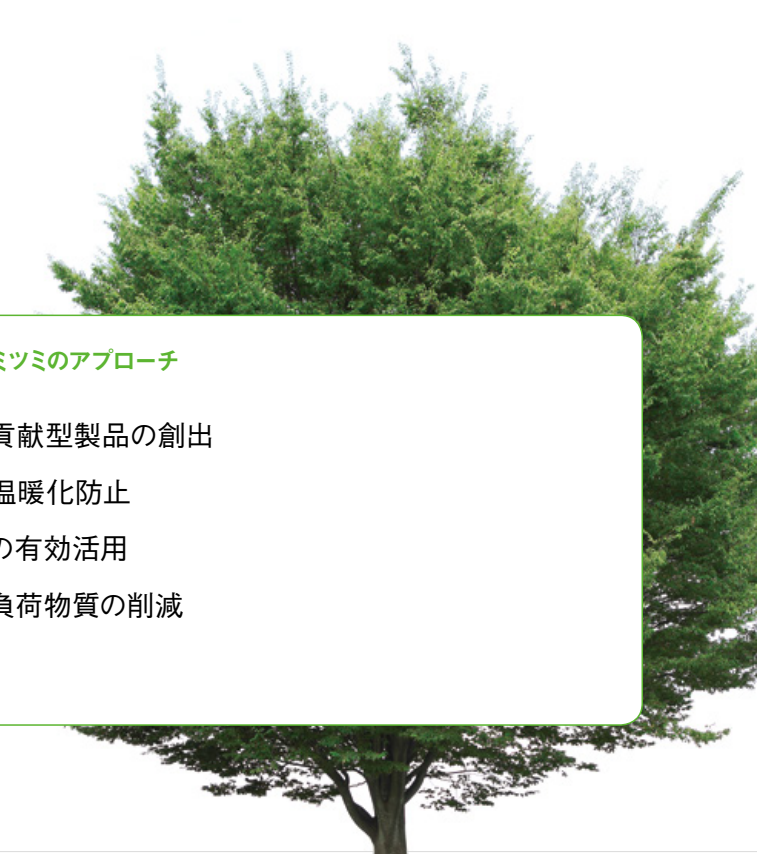
基本的な考え方

ミネベアミツミグループは、「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通して、地球環境及び人類の持続可能な発展に貢献していくことをCSR基本方針に掲げています。

当社グループの製品は、さまざまな最終製品に組み込まれるもの（部品）だからこそ、省エネルギー、省資源、長寿命といった、ライフサイクル全体で環境に貢献する配慮が重要であると考えます。

● 高精度・高品質ボールベアリング

ミネベアミツミの高精度・高品質なボールベアリングは、家電製品、情



報通信機器、自動車など、わたしたちの生活に欠かせない身の回りの多くの製品に搭載され、それら製品の高精度化、省エネルギー化、省資源化、長寿命化など、あらゆる環境面に貢献しています。

● パワーブラシレスモーター

パワーブラシレスモーターは複合機、プリンターなどのOA機器や家電製品などの各機構駆動に用いられるモーターです。OA機器用途ではカスタムICを用いた高度な制御で、高効率、低消費電力を実現しています。家電用途ではマイコン搭載モデルも開発し、高機能化や低騒音アルゴリズムを用いた静音化で家電製品の性能向上に貢献しています。

特に従来ACモーターが使用されていた扇風機などの製品においては、当社DCモーター化によって、高速時では50%、低速時では90%の消費電力低減を実現させました。



環境リスク対応

地球温暖化防止

基本的な考え方

ミネベアミツミグループは、世界規模での課題となっている地球温暖化問題と、その影響によるエネルギー価格の上昇や異常気象の発生などが、事業活動の継続にも大きな影響を与えていると考えています。

当社グループでは、地球温暖化防止に取り組むため、各事業所で積極的に省エネルギー対策を進めています。

● 工場の省エネルギー対策

ミネベアミツミの国内、海外工場では、省エネルギー性能に優れる高効率の空調用ターボ冷凍機やインバータ式空気圧縮機、LED照明等を積極的に導入しています。また、工場の屋根・外壁への遮熱塗料の塗布、排熱回収とCO₂センサーによる外気取得制御などの対策も講じて、総合的に工場の省エネルギー性を高めています。



中国・西岑工場に導入されたターボ冷凍機

資源の有効活用

基本的な考え方

当社グループの製品に欠かせない金属、プラスチックなどの原材料や、エネルギー源となる石油、天然ガスなどは、その埋蔵量に限りがあります。また、生活や生産活動に欠かすことのできない水も大切な地球資源です。

当社グループでは、事業活動の継続のためには資源の有効活用が重要であると考え、取り組んでいます。

● 雨水及び河川水の有効利用（タイ）

タイでは雨水を工場敷地内の貯水池に貯め、「雨水再利用装置」で浄化処理した後、工業用水として使用しています。また、工場近郊に流れるチアンラックノイ運河からの河川水を浄化し、水道水の代替として使用を開始しました。これにより、水道水利用におけるコストも削減することができました。

● バイアル、他のマテリアルリサイクル（国内物流倉庫）

当社グループでは、2009年3月期よりお客様に製品を納入する際の梱包ケースとして使用されるポリエチレン製容器（バイアル）、ストレッチフィルム、PPバンドを有価資源としてリサイクル処理しています。限りある資源を有効活用するため、今後もマテリアルリサイクルを促進していきます。

環境負荷物質の削減

基本的な考え方

工場からの排水、排気による万一の水質汚濁、土壌汚染、大気汚染などは、周辺の地域社会にとって脅威になります。当社グループでは、地域との共存が事業活動において不可欠であるとの考えから、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

● 工場排水の浄化

当社グループでは、使用済みの排水を河川に放流する際、工場保有の排水処理設備で基準値内まで浄化しています。また、各国及び所在地域の法令に従って、排水中の成分などを定期的に測定し、自主的に工場排水の監視を行っています。



藤沢工場の排水処理設備

● 海外工場の環境パトロールの実施

当社グループでは、日本のグループ環境管理部メンバーが定期的に海外工場を訪問し、現地の環境管理メンバーと合同で環境パトロールを実施しています。



2017年、タイ・ロップリ工場の危険物倉庫

● 廃棄物処理場の視察（日本、タイ、中国ほか）

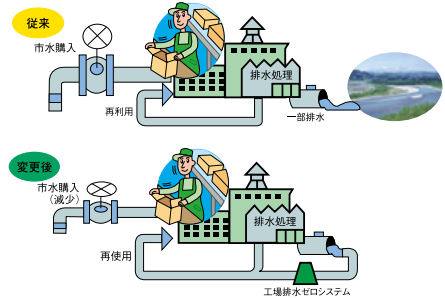
各工場、事業所から排出される廃棄物には、それぞれの工場、事業所内でリユース・リサイクルが難しいものがあります。こうした廃棄物は廃棄物処理業者に委託し、処分しています。

当社グループでは、信頼できる処理業者を選定し、処分を委託するとともに、定期的に処分場に赴き、その処理、管理状態などの視察もしています。廃棄物の処理工程において、土壌、水質、大気などへの環境汚染を引き起こさないよう、今後も処理業者と協力し、取り組んでいきます。

● 工場排水ゼロシステムの運用（タイ、中国）

当社グループには製品の加工工程で大量の水を使用する工場があり、排水の削減に取り組んでいます。工場で使用された水は、全国各地域の環境法令基準値以下まで浄化され、放流されますが、それでも地域周辺への環境影響はゼロとは言えません。そこで、当社グループでは水使用量の多いタイ、中国の工場において「工場排水ゼロシステム」を導入し、放流する工場排水とその環境影響のゼロ化に取り組んでいます。

タイのバンパイン工場、アユタヤ工場、ロップリ工場、中国の上海工場、西岑工場で導入しています。



バンパイン工場の排水ゼロシステム

第4章 環境・社会への取り組み

社会への取り組み

S
社会

社会の課題

人材不足
各国の法規制強化
地域社会との共存共栄

ミネベアミツミのアプローチ

- グローバル規模の人材育成
- 多様な人材の活用
- 働きやすい安全な職場環境の整備
- 責任ある調達の推進
- 安全・安心な製品の供給
- 地域社会との対話



社会への取り組みハイライト（2018年3月期）

海外従業員の割合 92%	女性管理職の割合 27%	育休復職率 100%	グリーン調達 推進
教育制度の 充実 対象：従業員、地域社会、サプライヤー	品質管理体制の 強化	地域のニーズに合った 社会貢献	地域対話 に積極的に参加

社会に関する事業機会／リスク対応

グローバル規模の人材育成

基本的な考え方

ミネベアミツミグループでは、企業規模の拡大と加速するグローバル化の中で、「情熱・好奇心・自ら考え行動する主体性」「ものづくりへのこだわり」「グローバル志向」を持ち、チャレンジする人材の育成に取り組んでいます。

● チャレンジする人材の育成

当社グループは積極的に海外展開を進めており、海外駐在期間は原則3年から5年というガイドラインに従い、多くの従業員に対しグローバルに活躍する機会を提供しています。
海外拠点への赴任者や長期出張者に対する海外赴任前研修を2018

年3月期では計21回実施し、延べ99名が参加しました。赴任後も、現地にてコミュニケーション力の強化を目的に、赴任先の言語や英語学習の支援制度を設けています。

海外のローカルスタッフに対しては、経営の現地化を目指し各法人で研修を実施しているほか、研修生として日本の工場・本社部門で受け入れ、日本語の習得、日本文化の理解だけでなく、当社コア技術、ものづくりのノウハウやマネジメントの教育を行っています。

● 人権への配慮

当社グループでは、人種、年齢、性別、国籍、宗教などによる不当な差別を禁止しています。従業員に対しては、新入社員研修において「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を用いた研修を実施しているほか、海外へ赴任となる従業員に行う赴任前研修や、各階層別研修の中でハラスメント防止に関する教育を実施しています。さらに、内部通報制度ならびに相談窓口を設けることで、人権侵害防止に取り組んでいます。

多様な人材の活用

基本的な考え方

グローバルに事業展開するミネベアミツミグループでは、人材の多様性を前提とした人材力の強化が重要であると考えています。また、性別や年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。

● 女性活躍の推進

当社グループは、多様な人材の活躍により新たな価値観や競争力を創出することを重要な経営戦略の一つと位置付け、持続的な発展の実現を目指します。

特に女性活躍推進のために、女性が安心して働ける環境を整備するなどの取り組みを進めており、管理職候補となる女性従業員を増やし、かつ管理職として活躍できる雇用環境の整備を行うための行動計画を2016年3月に策定しました。行動計画では2021年までに女性管理職の割合を2016年比で2倍にすることを定めています。（ミネベアミツミ単体 2018年3月末時点実績：1.45%）

また、2018年3月期は引き続きリーダーシップスキルを中心に管理職に必要な能力向上を目的として、「リーダーシップの基本と実践研修」の実施と女性従業員の交流会を開催しました。

「行動計画」の詳細は、
ミネベアミツミグループウェブサイトをご参照ください。
http://www.minebeamitsumi.com/corp/environment/sociality/employees/2017/_icsFiles/afidfile/2018/01/26/minebeamitsumi_action_plan.pdf

● 65歳定年制の導入

当社グループでは、全社員が定年後65歳まで働くことができる再雇用制度を導入し、積極的にシニア社員の戦力化を図ってきましたが、2019年4月より「65歳定年制」を導入し、ミネベアミツミのほか国内子会社の定年を65歳に統一しました。これからも従業員が安定して活躍できる環境づくりを整備していきます。

● 障がい者雇用の取り組み

当社では、障がい者の雇用を積極的に進めています。2017年6月時点での雇用率は1.67%となりました。今後、法定雇用率（2.2%）を目指してさらに取り組みを強化していきます。

また、障がいの有無にかかわらずすべての従業員がやりがいを持って働けるよう、職場によっては専門知識のある従業員が指導するなど、職場環境にも配慮した取り組みに努めています。

働きやすい安全な職場環境の整備

基本的な考え方

当社グループは、創業以来、従業員を最も重要な財産と位置付け、「五つの心得」に「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」と定めています。当社グループのすべての従業員が健康で、安全に働くことができ、一人ひとりがその能力を十分に発揮できるよう、職場環境の整備、向上に努めています。

● 多様な働き方の推進

当社グループは従業員のワークライフバランスに配慮することが、従業員のやりがいや充実感につながる、重要な課題であると考えています。そのため、出産・育児、介護などのさまざまなライフイベントに柔軟に対応できる制度を設けています。

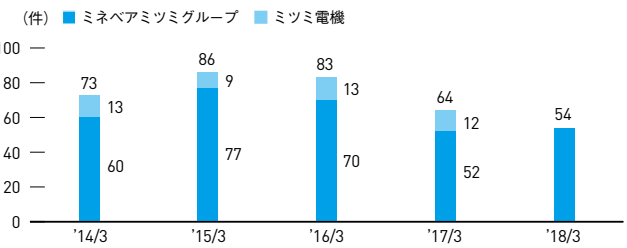
2018年3月期には、育児短時間勤務の制度を見直し、子どもが小学校3年修了まで利用できるように変更しました。今後も、従業員が働き方を柔軟に選択できるよう、制度の充実に努めます。

● 安全衛生管理の徹底

当社グループでは、製品・サービスの質、生産の一貫性、及び従業員のモラル向上は、安全で衛生的な職場環境において実現すると考えています。

各工場では、安全作業や衛生などの各部会からなる安全衛生委員会を定期的に開催し、各部会の目標に対する活動結果を共有しています。また、当社グループの量産拠点であるタイ、中国、シンガポール、フィリピン、マレーシアの主要工場ではOHSAS18001の認証を取得しています。

労働災害発生件数の推移（グループ）



※1 2013～2016年度は、経営統合前のミネベアグループとミツミ電機での集計結果です。
※2 ミツミ電機は国内事業所のみ

● 健康管理の促進

当社グループでは定期的に健康診断や健康相談の実施、時間外労働抑制に対する通知を行うほか、産業医が定期的に巡視するなど、各国の関連法規や各事業所の実情に合わせて、従業員の健康維持、向上に取り組んでいます。

特に、近年社会的関心が高まっている心の健康管理については、2017年3月期よりストレスチェックを導入しています。また、健康管理室で産業医や産業カウンセラーなどに相談できる体制を整備するとともに、各工場の保健師による定期的なミーティングを3カ月に1回行っています。

第4章 環境・社会への取り組み

社会への取り組み

社会リスク対応

責任ある調達推進

基本的な考え方

ミネベアミツミグループの事業は多くのお取引先様との関係に支えられています。当社グループでは「資材調達基本方針」を定め、これに基づき健全なパートナーシップを築いています。また、サプライチェーンを通じたCSRを推進するため、お取引先様には「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」を配布し、理解と協力をお願いしています。

「資材調達基本方針」及び「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」の詳細は、ミネベアミツミグループウェブサイトをご参照ください。
<http://www.minebeamitsumi.com/corp/company/procurements/>

● CSR調達の推進

当社グループでは、グローバルに事業を展開する上で、サプライチェーン全体でのCSRの推進が重要と考え、2012年3月に、「ミネベアミツミグループ行動規範」を基にした「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」を策定し、CSR調達の枠組み構築に取り組んでいます。

2018年3月期は、ミネベアとミツミ電機の経営統合に伴い、CSR調達ガイドラインを統一しました。



従業員向け下請法研修

● グリーン調達の推進

当社グループでは、化学物質に関する各国の法令・規則への対応、お客様の満足や環境負荷物質の削減を目的として、製品含有化学物質に関する要領及び基準書を作成・改訂し、お取引先様に対して有害物質を含まない製品（原材料、部品、部材及び包装、梱包材料）の提供と、証明書や分析結果報告書などの資料の提出をお願いしています。

● 紛争鉱物への対応

2012年8月に米国証券取引委員会にて採択された「金融規制改革法」の開示規則を受け、同法律にて規定されたコンゴ民主共和国及び隣接諸国で産出された「紛争鉱物」に対するミネベアミツミグループの考えをまとめ、2012年10月「ミネベアミツミグループ紛争鉱物対応ポリシー」を制定しました。さらに、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」についても「紛争鉱物対応」を追加し、お取引先様に対して対応を要請しています。

*2017年1月の経営統合に伴い、名前を「ミネベアミツミグループ」に記載して改定しています。

安全・安心な製品の供給

基本的な考え方

当社グループは、社是である「五つの心得」に基づいた「ミネベアミツミグループ品質方針」を掲げ、開発・製造・販売する製品の品質に万全を期し、世界のお客様の信頼に応えるとともに、限りある資源を無駄なく効率的に使用することによって、国際社会の発展に貢献できる「総合精密部品メーカー」となることを目指しています。

そのために品質マネジメントシステムを構築、実施し、その有効性を常に確認するとともに、継続的な改善に努めています。

● 品質マネジメント体制

当社グループは、グループ全体を対象とする「グループ品質マネジメント規程」を制定し、製品・サービスの安全性確保と事故の未然防止に取り組んでいます。2018年3月期は、経営統合における組織体系、業務内容の変更を受け、グループ品質マネジメント規程と付属する「グループ製品安全管理規定」「グループ製品含有化学物質管理規定」「重大品質問題処理規定」「グループ紛争鉱物管理規定」「品質保証協定書（標準版）」などを改訂し、英語・中国語版もつくりグループ全体で共有しました。

品質マネジメント体制は、最高責任者を社長執行役員とし、その諮問機関として「品質マネジメント委員会」を設置しています。その下位組織にて、定期的に個別の品質課題の情報共有や、同様の問題について再発防止に取り組んでいるほか、各事業部に対し品質マネジメントの支援・指導などを行っています。さらに、電気用品安全法（日本）への対応や、世界各地域の安全規格情報の共有・展開を行うなど、対応を強化しています。

2018年3月期は、単純な部品から、複合化アセンブリ化された最終製品に近い部品もしくは最終製品自体の出荷が今後は増えていくことを想定し「製品安全協議会」を設置し、各事業部からメンバーを選出し、情報交換、勉強会を実施しました。

今後も新しい法令や認証に対応しながら、グループ・サプライチェーン全体での品質マネジメントシステムの強化を進めていきます。

● リスクアセスメントの実施

当社グループの製品が使われる最終製品の中でも、万が一問題が発生した際に、社会に与える影響が大きい製品として、医療、車載、航空の3分野については社内標準にのっとり、リスクアセスメントを実施しています。このアセスメントは、グループ品質管理部室と各事業部が協働で実施し、設計・製造でのリスクがある場合には、そのリスクの低減を推進しています。

地域社会との対話

基本的な考え方

ミネベアミツミグループは、グローバルに事業を展開する企業として、地域社会との十分なコミュニケーションにより、健全なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えています。地域に根差した企業であるために、「五つの心得」を基本に、地域のニーズに合った社会貢献活動を実施しています。

国内での取り組み

● 震災復興支援

東日本大震災に対する育英基金として、「公益信託ミネベアミツミ東日本大震災孤児育英基金」を設立し、小学生から中学生までの孤児に対して、毎年10万円、中学卒業時に30万円、返済義務のない育成支援金を支給しています。毎年3月には、支援している中学3年生の子どもたちを東京に招いて、従業員サポーターとともに卒業のお祝いを行っています。

● 相模川の美化活動

ミツミ電機厚木事業所は近隣地域の環境美化活動に協力しています。相模川の美しい環境を守ろうという「県央相模川サミット六市町村合同クリーンキャンペーン」に毎年参加しています。2017年5月に行われたキャンペーンには31名の従業員が参加しました。朝7時30分という早い時間から空き缶やペットボトル、ガラスなどのごみを拾い集め、清掃後は、相模川にアユの稚魚5,000匹の放流も行われました。



● 認定NPO法人あさまハイランドスポーツクラブへの支援

軽井沢工場では、アマチュアスポーツ振興として、NPO法人あさまハイランドスポーツクラブへの寄付を通じて、カーリングを支援しています。寄付金は大会の開催や、ジュニアチーム、車いすチームの支援に利用されています。

また、毎年このクラブの会場で行われるアジアパシフィックカーリングツアーの試合をミネベアミツミカップとして後援しています。



● 小学校からの職場訪問受け入れ

藤沢工場では、近隣の藤沢市立新林小学校3年生9名の工場見学を受け入れました。

「学区探検」という授業への協力です。子どもたちが学区内の会社や公共施設を調べ、そこを自分たちで訪問して働いている人から話を聞き、地域への理解を深めることが目的です。

子どもたちが初めて見るものも多く熱心に見学をして、小学生らしい質問もたくさん出ていました。



● 地域の方々との定期懇談会

軽井沢工場と米子工場では、地域の方との対話を継続するため、定期的に懇談会を実施しています。

軽井沢工場では、年2回、地域の方と話し合いの機会を持っています。2017年は5月と11月に懇談会を開催し、防災計画及び災害対応訓練、地産地消関係、新製品への期待等、幅広い内容について意見を交わしました。



海外での取り組み

● 地元のホスピスへの寄付（欧州）

イギリスのリンカーン工場は、2017年6月に寄付を目的としたチャリティイベントに参加しました。チャリティランナーとして障害物競走に出場した同工場の従業員チームが1位となりました。集まった寄付金は、地元のホスピスに寄付されました。

● 地域発展に向けた支援活動（中国）

中国の各工場では、近隣地域の福祉施設のお年寄りや貧困家庭の子どもたちに支援物資の寄贈や寄付をしています。さらに従業員が出向いてお年寄りや子どもたちを含む地域の方々と親交を深めています。

また、台風・洪水や地震などの自然災害を受けた地域に対して、復興を早めるために従業員から寄付を募ったり、あるいは従業員が清掃活動に参加したりするなど、中国の地域発展のためにさまざまな支援活動を行っています。



● 地域での医療支援（フィリピン）

フィリピンのセブミツミ工場では、さまざまな地域で医療支援活動を行っています。

2017年10月には、都市の病院に通えない山地の住民の方々を対象に、従業員との協働で歯科検診や眼科検診を無料で行い、さらに医薬品も提供しました。

● 生計向上への支援（タイ）

NMB ミネベアタイは、近隣のコミュニティセンターと協働で、地域住民の生計向上支援を行っています。2018年3月期は、家庭でできる生計向上の一つとして、造花などの工芸品の制作と販売についての講習会を2日間にわたり行い、多くの地域住民に参加いただきました。



第 5 章

コーポレート・ガバナンス

当社は、「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」「お客様の信頼を得なければならない」「株主の皆様のご期待に応えなければならない」「地域社会に歓迎されなければならない」「国際社会の発展に貢献しなければならない」を「五つの心得」として社是としております。

当社は、この社是に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとした

さまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し

企業価値を最大化することを経営の基本方針としております。

この経営の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、

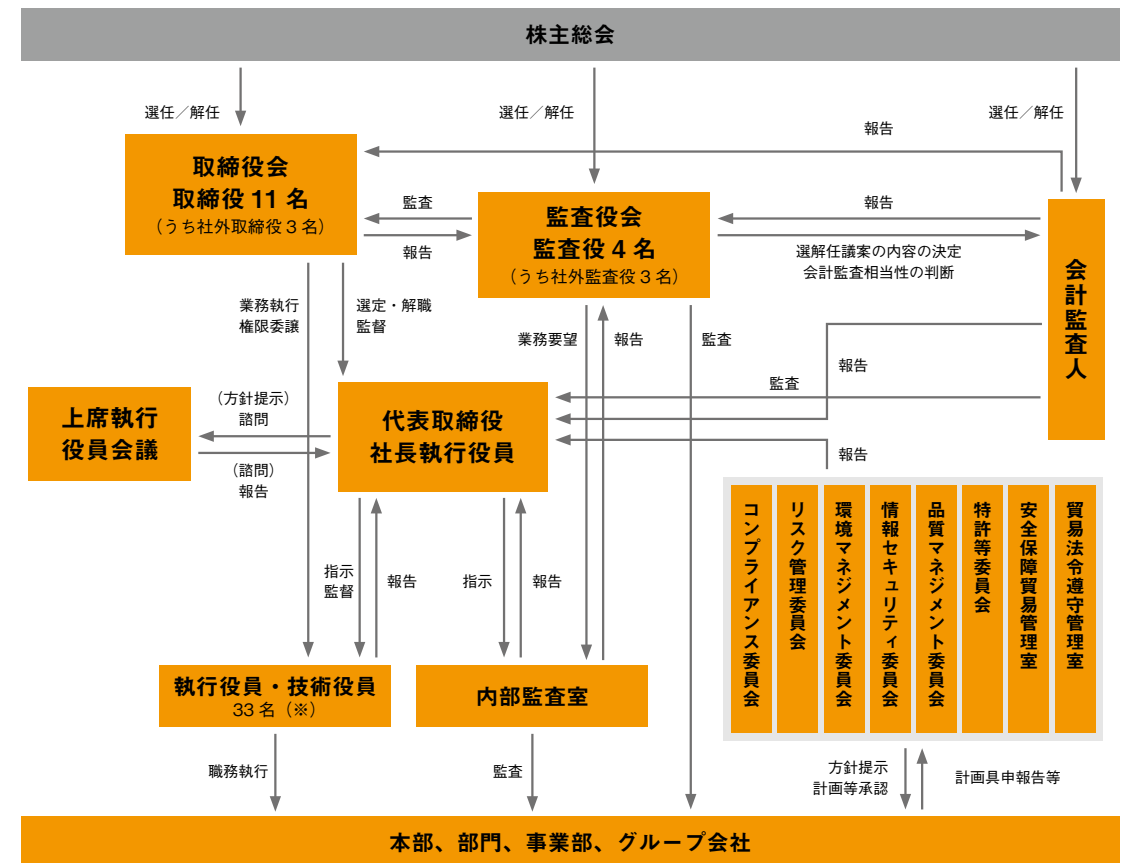
強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保を図り、

コーポレート・ガバナンスを強化するために、

内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。



■ コーポレート・ガバナンス体制図



(※) 取締役兼務の執行役員 7 名を除く

地位	氏名	担当	2018年3月期 取締役会出席状況
① 代表取締役会長 兼社長執行役員	貝沼 由久	-	100% (13/13 回)
② 代表取締役副会長	森部 茂	-	100% (11/11 回) ¹⁾
③ 取締役専務執行役員	岩屋 良造	電子機器製造本部長兼ミツミ事業本部長	100% (13/13 回)
④ 取締役専務執行役員	鶴田 哲也	営業本部副本部長	100% (13/13 回)
⑤ 取締役専務執行役員	野根 茂	営業本部長	100% (13/13 回)
⑥ 取締役専務執行役員	上原 周二	東京本部長兼経営管理・経理財務部門担当 兼ミツミ事業本部業務部門担当	100% (11/11 回) ¹⁾
⑦ 取締役専務執行役員	加々美 道也	技術本部長兼電子機器製造本部技術開発部門担当	100% (11/11 回) ¹⁾
⑧ 取締役常務執行役員	麻生 博史	技術本部副本部長兼ミツミ事業本部副本部長 兼技術開発部門担当兼半導体事業部門担当	100% (11/11 回) ¹⁾
⑨ 社外取締役	村上 光鵠	-	100% (13/13 回)
⑩ 社外取締役	松村 敦子	-	(2018年6月就任) ²⁾
⑪ 社外取締役	松岡 卓	-	100% (13/13 回)
⑫ 常勤監査役	清水 一成	-	100% (13/13 回)
⑬ 常勤社外監査役	時丸 和好	-	100% (13/13 回)
⑭ 社外監査役	陸名 久好	-	100% (13/13 回)
⑮ 社外監査役	柴崎 伸一郎	-	100% (13/13 回)

*1 2017年6月就任以降の出席状況を記載しています。

*2 2018年6月就任のため、該当ありません。

第5章 コーポレート・ガバナンス



社外取締役対談

社外取締役
村上 光鷄

2008年6月に当社社外取締役に就任。
元東京高等裁判所部総括判事及び弁護士として
豊富な経験と高い見識を有しており、
企業経営の健全性の確保やコンプライアンス経営を推進。

社外取締役
松村 敦子

2018年6月に当社社外取締役に就任。
大学教授として国際経済学に関する専門の見識に加え、
教育者として幅広い実績を有しており、
その豊富な知識・経験を当社の経営に反映。

2018年6月、当社は社外取締役3名体制となりました。

今回、当社のガバナンス強化に携わってこられた村上光鷄氏と、新たに就任された松村敦子氏に、

当社の企業文化・印象、社外取締役に求められる役割、抱負等について、率直な意見交換をしていただきました。

ミネベアミツミの企業文化・印象

目的意識や会社の目指す方向性がしっかりと従業員に共有されている（松村）

当社の特徴は、「技術力」「グローバル経営」「リーダーシップとスピード感」「M&A」（村上）

松村：2018年6月に就任したばかりですが、会社全体としてのスピード感にとても驚かされています。当社は顧客も製造拠点もグローバルに展開し、そこで直面するさまざまな課題に対して実に迅速に対応されています。ものづくり企業として重大な責任を負っているのだという意識のもとでの厳しさも感じられます。また、目的意識や会社の目指す方向性がしっかりと従業員の方々にも共有されている印象を受けています。コーポレートスローガンも、わかりやすい言葉でちゃんと従業員に提示され、従業員のやる気を引き出しており、実に素晴らしいと感じています。

村上：ご指摘の点はまさにその通りだと思います。私は、当社の特徴を「技術力」「グローバル経営」「リーダーシップとスピード感」「M&A」という4つのキーワードで捉えています。主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングをはじめ、当社が手掛ける製品はいずれも産業界になくてはならないモノですが、それを実現しているのが高い「技術力」です。「グローバル経営」は、これらの製品を海外拠点で製造し、世界に供給しています。そして、それらを牽引しているのが、経営陣の強力な「リーダーシップとスピード感」です。目的意識の共有も、「リーダーシップ」の証左と受け止められると思います。具体的にはトップ自らが、全従業員に向けてメッセージを定期的に発信し、また、投資家とも直接対話を行うなど、会社の針路を社内外にしっかりと示していると感じます。

松村：経営陣が自らの言葉で施策の目的・効果を説明しているこ

とは非常に重要と感じます。一例として、当社は今年度より国際会計基準(IFRS)に移行するようですが、その決定に至った背景が従業員にしっかり発信されており、こういった積み重ねが、企業文化としての意識の共有化に一役買っているのではないのでしょうか。

村上：同感です。IFRSへの移行に関しては、国を跨いだM&Aも多く行うグローバル企業としては当然のことと受け止めています。今お話しに出た経営陣の発信力、コミュニケーション力に加え、その情熱と馬力(笑)は非常に高いと思います。

松村：当社のさらなる発展に向け、私は一層の「多様性」も重要だと考えます。グローバル企業である当社では人種・国籍を問わず多様性を前提とした人材力の強化を掲げており、引き続き大事にしていきたいと思います。また、当社での女性の取締役就任は私が初めてとのことですが、これにより新たな女性活躍の流れが、今後加速していくことを期待しています。

村上：そうですね。「多様性」も、まさに当社の企業文化の一つと言えると思います。社外取締役は3名と多様化しました。また、執行役員には、外国籍の方が2名登用されていますし、女性も含めた各国の優秀な外国人従業員が当社のグループ執行役員や子会社役員に登用され活躍しています。グローバル企業である以上、多様であることが当然である、といったスタンスがなければ、これまでの成長はなかったでしょうし、今後の発展のためにも重要なのではないのでしょうか。

ガバナンス体制

良心に基づいた公平公正な立場から評価・提言を行っていききたい（松村）

社外取締役3名で、より緊密な連携・情報共有を（村上）

村上：社外取締役に求められている役割は、しっかりとしたガバナンスが浸透しているかどうかのモニタリングだと思います。ガバナンスにも二つの側面があります。一つは法令遵守などの守りのガバナンス。もう一つは攻めのガバナンスで、これは企業価値向上に向けての経営判断プロセスに対するチェック機能です。当社はこの両方がきちんと機能していると思います。実際、取締役会でも充実した資料が用意され、適切に整理・説明がなされています。誰に遠慮することなく、疑問に思った点や、逆に経営判断を勇気づける意見などを率直に話せる雰囲気があります。

松村：私も組織としてガバナンス体制がしっかりしているという印象を受けました。就任して既に数回取締役会に出席しましたが、審議に十分な時間がとられて効率的に進められ、社外の人間にとっても非常にわかりやすいものでした。

村上：「経営の透明性」という観点で各事業部の計画策定から進捗確認・修正というPDCAを回すため、年度末と期中には社外役員も含め世界中から200名超の幹部・責任者が一堂に会する会議が開催されます。開催場所も国内に限らず、タイ・フィリピン・カンボジアなどの海外拠点でも行われます。まさにグローバルで、さま

ざまな国籍の方が数日間侃々諤々の議論を集中的に行い、これに対し経営陣が明確に方針を示していくもので、その会議の様子はまさに圧巻です。そして、それを最終的にまとめ上げる経営陣のリーダーシップも、素晴らしいものがあります。当社の方向性はこういったプロセス、現場感を持った十分な議論を経て形成されていくと感じています。また、この過程があることで、その後の取締役会でも共通の認識・理解に基づいた実のある議論ができるのだと思います。

松村：社外取締役としては会社全般を把握する責務がありますし、是非私も色々な方との意見交換の機会を作っていきたいと思います。ガバナンス体制ということでは、良心に基づいた公平公正な立場からの評価や提言を行っていくことも大切だと考えます。経営の実務は社内取締役の方が担っていますので、「一般株主の視点・立場」で経営に関与できればと思っています。

村上：その通りで、会社がどういった方向に進んでいるかという全体感をしっかり把握するためにも、積極的に情報にアクセスしていきたいと思います。監査役会、会計監査人とも連携して定期的な連絡会を開いていますが、社外取締役も3名になりましたので、より緊密な連携・情報共有手段を持ってもよいと思います。

持続的な成長に向けて

現場も見ながら提言へつなげ、ステークホルダーの期待に沿えるよう行動していきたい（松村）

ボードメンバーの一員として、経営陣の背中を押してリスクテークを促すことも重要（村上）

松村：持続的成長に向けて取り組むべき重要なことは、日々研究開発に勤しみ、当社の「技術力」を活かした世の中になくはない製品を継続して開発することだと強く思います。また、社外取締役の立場としては、さまざまなステークホルダーに目を配っていきたいと思っています。具体的には、水や空気の水質浄化、温暖化ガス対策といった環境への配慮は当然として、特に途上国では地域貢献といった視点も重要な要素になると考えます。当社はそういった点ではかなり進んでいるように思いますが、さらなる改善を追求していくために尽力したいと思います。

村上：おっしゃる通りです。いわゆる「ESG」経営の重要性ですね。当社にとっての持続的成長のベースとなるのは、多様なステークホルダーからの「信頼」を得ること、そのためには環境・社会・ガバナンスに配慮した経営が重視されるべきだと思います。その意味で、最近当社が世に出した新製品（「SALIOT」「ベッドセンサーシステム」「スマートシティソリューション」）は、エネルギー消費の低減、環境負荷の低減に資するもので、この「ESG」の経営理念を具体化する製品と言えます。ステークホルダーへの目配りという意味でも、社会が求める製品を次々と開発していくことが会社の持続的成長につながると考えます。

また、当社の企業文化、ノウハウの継承も重要だと思います。2017年のミツミ電機との経営統合でグループの規模はさらに大きくなりました。当社のM&Aの経験から学んだポスト・マージャー・インテグレーションの手腕により、短期間での業績改善と両社の融和・統合が実現しました。

松村：こうした事実をステークホルダーにしっかりと説明していくことは大切ですね。

村上：はい。経営陣にはしっかりとステークホルダーとの対話を進めていただくとともに、透明性のある経営、つまり、ステークホルダーにも分かりやすい会社であり続けるように、モニタリングを続けていきたいと思っています。そして、攻めのガバナンスを効かせるため、経営リスクがきちんと議論の俎上にのっているかどうか心に配っていききたいと思います。経営判断にはリスクが伴いますが、そのリスクに正面から向き合ったうえで、合理的な意思決定をするためにも、われわれ社外取締役も、ボードメンバーの一員として経営陣の背中を押してリスクテークを促すことも必要であり、その役割は重要だと考えています。

松村：私も、幅広い視点から、グローバル企業としての当社の強みを生かした経営のさらなる高度化に向けて意見を出していきたいと考えます。さまざまな拠点、現場をこの目で見させていただき、分析・精査・評価・提言へつなげ、ステークホルダーの期待に沿えるよう行動していきたいと思っています。

第5章 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの取り組み

G
ガバナンス

社会からの要請

経営の透明性確保

資本効率の向上

取締役会の機能強化

ミネベアミツミのアプローチ

- 社は「五つの心得」に基づくステークホルダーに向き合う経営
- 適切な情報開示、投資家との積極的な対話
- 持続的成長に向けた中期事業計画の策定
- 成果に対する適正な報酬、インセンティブの付与
- グループガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンス ハイライト

取締役の人数 11名 (うち、女性1名)	独立社外取締役の人数 3名 (うち、女性1名)	取締役会の開催回数 13回 * 2018年3月期実績	取締役会出席率 100% * 2018年3月期実績(全員)
監査役の人数 4名	独立社外監査役の人数 3名	監査役会の開催回数 15回 * 2018年3月期実績	監査役会出席率 100% * 2018年3月期実績(全員)

コーポレート・ガバナンスの基本方針

- 1株主の権利・平等性の確保

株主の権利の確保に努め、株主の権利行使にかかる適切な環境整備を行うことにより、実質的な株主の権利と平等性の確保に努めます。
- 2株主以外のステークホルダーとの適切な協働

社是に基づきステークホルダーの存在を意識し、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、非財務情報を含めた主体的な情報発信を行うように努めます。
- 4取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任、説明責任を踏まえ、その役割と責務を認識し、適切に果たすことができるように努めます。
- 5株主との対話

株主との間で建設的な対話が行えるよう方針・体制を整備し、株主に対してわかりやすい説明を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 経営の意思決定、監督、執行及び監査体制の概要

執行役員及び技術役員に取締役の業務執行権限を委譲することにより、CEOによる強力なリーダーシップの下、経営目標達成に向けて業務執行の活性化と迅速化を図っております。取締役会は、3名の独立社外取締役により経営全般への助言を受けながら経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、目標達成に向けた業務執行状況の監督を担っております。

また、独立社外監査役3名を含む監査役が取締役会、執行役員会議その他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及びグループ会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

■ 取締役・監査役候補者の指名プロセス

取締役候補者の指名につきましては、的確かつ迅速な意思決定、適切なリスク管理、業務執行の監視及び会社の各機能と各事業部門を統括できる能力を考慮し、適材適所の観点より総合的に検討しております。

また、監査役候補者の指名につきましては、財務・会計に関する知見、当社事業分野に関する知識及びリスク管理並びに企業経営に関するノウハウ等を考慮して総合的に検討し、人選を行った上で監査役会の同意を得ております。

これらの方針に基づき、社長執行役員、人事担当執行役員が検討し、上席執行役員会議での審議を経た後、取締役会で決議しております。

役員報酬

■ 役員報酬及び決定プロセス

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役、監査役それぞれの報酬限度額が決定されており、その限度額の範囲内において一定金額を報酬として定めております。

取締役の報酬は、毎月定額で支給する基本報酬と各事業年度の業績等に応じて決定される賞与に加え、2017年に導入した業績連動インセンティブ報酬、そしてストック・オプションで構成されております。各取締役の報酬につきましては、それぞれの職務、

2018年3月期 役員報酬

区分	支給人員 (名)	報酬等の額(千円)		
		基本報酬	賞与	合計
取締役 (うち社外取締役)	14 ^{*1} (2)	309,946 (17,026)	666,851 ^{*2} (-)	959,797 (17,026)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	51,796 (35,340)	- (-)	51,790 (35,340)
合計	18 ^{*1}	361,742	666,851 ^{*2}	1,028,593

^{*1} 2017年6月29日付退任の取締役2名が含まれています。
^{*2} 業績連動インセンティブ報酬が含まれています。

グループガバナンス

当社が掲げる中長期目標を達成し、持続的な成長を続けるためには、引き続き、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開、グローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを行っていく必要があります。これに伴い、当社グループを取り巻くリスクも多様化し、リスク管理及びコンプライアンス体制を充実させるとともに、海外グループ会社まで含めた内部統制の整備・運用をさらに強化してまいります。

当社は、グループ会社全体を対象とした「グループ行動規範」を定め、グループ全体の企業倫理の確立を図るとともに、「グループ会社管理規程」を制定し、海外を含むグループ会社に対して、当社の決裁、または事前報告を必要とする事項を定めて周知し、ガバナンスの浸透を図っております。

また、当社の監査役及び内部監査室は、定期的に海外を含むグループ会社のコンプライアンス、リスク管理を含む経営全般の監査を実施し、問題があれば適宜指摘して是正を行っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

2018年及び2017年3月31日現在	(単位：百万円)	
資産の部	2017	2018
流動資産		
現金及び預金	93,125	104,894
受取手形及び売掛金	171,190	167,115
有価証券	1,840	1,499
製品	33,394	39,417
仕掛品	32,961	41,434
原材料	36,166	51,603
貯蔵品	7,566	5,834
未着品	10,351	11,834
繰延税金資産	5,846	7,915
その他	13,783	12,855
貸倒引当金	△654	△696
流動資産合計	405,574	443,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,284	162,938
機械装置及び運搬具	326,758	352,655
工具・器具及び備品	55,670	62,702
土地	34,296	34,933
リース資産	261	392
建設仮勘定	7,314	19,403
減価償却累計額	△382,003	△409,872
有形固定資産合計	199,584	223,152
無形固定資産		
のれん	4,714	7,248
その他	8,689	9,877
無形固定資産合計	13,403	17,125
投資その他の資産		
投資有価証券	8,970	8,648
長期貸付金	300	262
繰延税金資産	9,249	8,823
その他	6,340	6,251
貸倒引当金	△421	△409
投資その他の資産合計	24,438	23,576
固定資産合計	237,426	263,854
繰延資産	311	279
資産合計	643,312	707,844

	(単位：百万円)	
負債の部	2017	2018
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,570	98,342
短期借入金	49,660	60,433
1年内返済予定の長期借入金	17,916	20,304
リース債務	69	88
資産除去債務	2	－
未払法人税等	4,621	6,695
賞与引当金	7,879	10,874
役員賞与引当金	180	729
製品補修損失引当金	34	93
環境整備費引当金	407	150
事業構造改革損失引当金	80	146
その他	32,706	38,345
流動負債合計	200,128	236,205
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,501	20,406
長期借入金	60,933	41,271
リース債務	84	144
資産除去債務	52	17
執行役員退職給与引当金	175	189
環境整備費引当金	364	413
退職給付に係る負債	15,683	15,583
その他	4,169	5,359
固定負債合計	116,965	98,385
負債合計	317,093	334,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	144,218	142,605
利益剰余金	159,910	210,883
自己株式	△1,345	△9,496
株主資本合計	371,043	412,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,363
繰延ヘッジ損益	1,031	149
為替換算調整勘定	△50,290	△46,039
退職給付に係る調整累計額	△1,653	△1,776
その他の包括利益累計額合計	△49,678	△46,302
新株予約権	30	18
非支配株主持分	4,823	7,286
純資産合計	326,218	373,253
負債純資産合計	643,312	707,844

連結財務諸表

連結損益計算書

2018年及び2017年3月31日に終了した各会計年度		(単位：百万円)
	2017	2018
売上高	638,926	879,139
売上原価	513,077	701,456
売上総利益	125,849	177,683
販売費及び一般管理費	76,833	98,521
営業利益	49,015	79,162
営業外収益		
受取利息	492	967
受取配当金	172	199
固定資産賃貸料	294	417
保険配当金	199	219
その他	704	1,038
営業外収益合計	1,864	2,843
営業外費用		
支払利息	878	682
為替差損	140	1,929
持分法による投資損失	50	—
その他	1,416	1,354
営業外費用合計	2,486	3,967
経常利益	48,393	78,038
特別利益		
固定資産売却益	211	147
投資有価証券売却益	—	15
関係会社株式売却益	275	—
負ののれん発生益	14,619	—
抱合せ株式消滅差益	—	54
新株予約権戻入益	42	—
環境整備費引当金戻入益	—	26
特別利益合計	15,149	244
特別損失		
固定資産売却損	167	12
固定資産除却損	1,926	1,268
減損損失	3,921	5,474
のれん償却額	—	31
関係会社事業整理損	1,270	—
関係会社株式売却損	2	—
事業構造改革損失	9	142
製品補償損失	12	—
和解損失	1,096	123
環境整備費引当金繰入額	467	—
社債償還損	6,196	—
特別損失合計	15,069	7,052
税金等調整前当期純利益	48,473	71,230
法人税、住民税及び事業税	8,421	13,463
過年度法人税等	1,350	—
法人税等調整額	△2,798	△2,032
法人税等合計	6,972	11,430
当期純利益	41,500	59,799
非支配株主に帰属する当期純利益	354	417
親会社株主に帰属する当期純利益	41,146	59,382

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年及び2017年3月31日に終了した各会計年度		(単位：百万円)
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,473	71,230
減価償却費	28,164	31,596
減損損失	3,921	5,474
のれん償却額	1,099	1,245
和解損失	1,096	123
社債償還損	6,196	—
負ののれん発生益	△ 14,619	—
受取利息及び受取配当金	△ 665	△ 1,167
支払利息	878	682
固定資産売却損益(△は益)	1,881	1,132
売上債権の増減額(△は増加)	△ 15,179	5,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,847	△ 23,887
仕入債務の増減額(△は減少)	6,478	10,152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 721	△ 486
その他	2,277	6,174
小計	95,131	108,076
利息及び配当金の受取額	699	1,136
利息の支払額	△ 921	△ 820
法人税等の支払額	△ 12,487	△ 12,952
法人税等の還付額	703	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,125	96,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額(△は減少)	△ 3,346	△ 1,523
有価証券の取得による増減額(△は減少)	△ 14,379	26
有形固定資産の取得による支出	△ 29,216	△ 50,775
有形固定資産の売却による収入	2,420	1,339
無形固定資産の取得による支出	△ 2,063	△ 966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,032	△ 7,717
関係会社株式の売却による収入	1,249	—
その他	△ 431	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,800	△ 59,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少) 額	△ 39,470	10,253
長期借入れによる収入	39,005	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,481	△ 18,560
社債の発行による収入	14,680	—
社債の償還による支出	△ 10,000	—
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 8,377
自己株式の処分による収入	937	1,341
配当金の支払額	△ 6,368	△ 8,410
非支配株主への配当金の支払額	△ 62	△ 32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 2,486	△ 4,111
その他	△ 78	△ 128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,339	△ 27,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,765	△ 533
現金及び現金同等物の増加額	17,218	9,592
現金及び現金同等物の期首残高	29,141	78,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,472	—
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	186
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の期末残高	78,832	88,704

会社概要

会社情報 (2018年8月現在)

東京本部 〒108-8330 東京都港区三田3-9-6 Tel: 03-6758-6711(代表) Fax: 03-6758-6700 http://www.minebeamitsumi.com/	本社 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106-73 Tel: 0267-32-2200 Fax: 0267-31-1350	設立 1951年7月16日 独立監査人 有限責任 あずさ監査法人
---	--	---

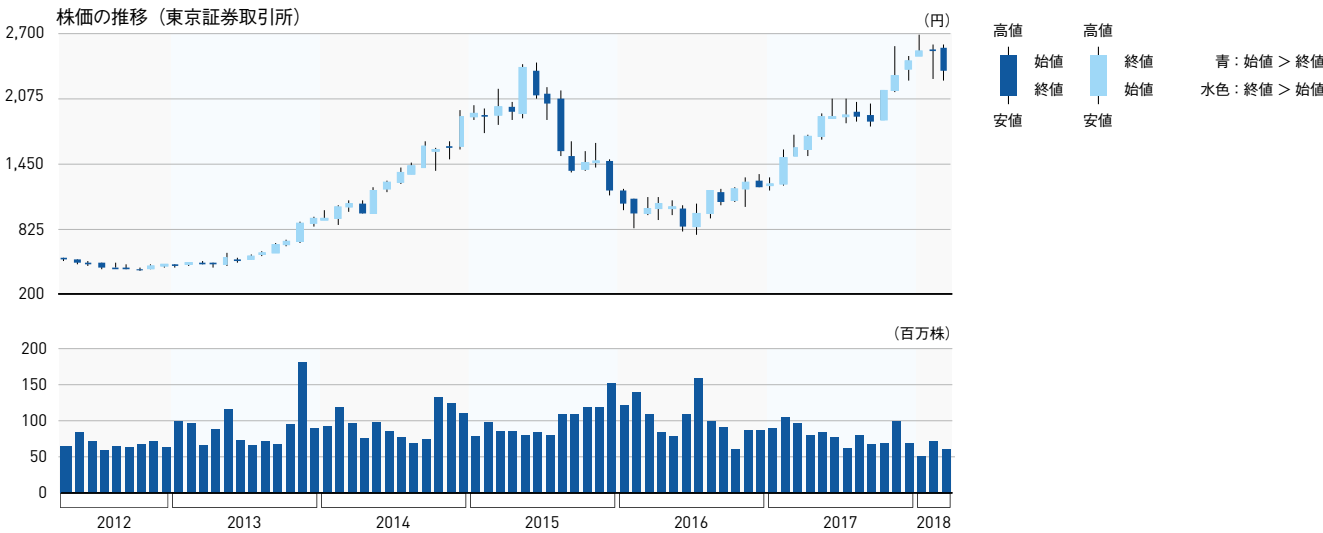
株式の状況 (2018年3月31日現在)

普通株式
発行可能株式総数：1,000,000,000 株
発行済株式数：427,080,606 株
資本金：68,258 百万円
1 単元の株式の数：100 株

上場証券取引所
東京及び名古屋の各証券取引所第一部

米国預託証券
比率（ADR：ORD）：1：2
取引所：Over-the-Counter（OTC）
証券シンボル：MNBEY
CUSIP：602725301
預託銀行：The Bank of NewYork Mellon
101 Barclay Street
New York, NY 10286, U.S.A.
Tel：1-201-680-6825
アメリカ国内からのフリーダイヤル：
888-269-2377（888-BNY-ADRS）
<http://www.adrbnymellon.com>

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
Tel：0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>



インデックスへの組み入れ状況 (2018年8月現在)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI 社が算出した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構築される指数です。女性活躍への取り組みを推進する企業で構成される「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に、当社は組み入れられています。



ウェブサイト掲載情報のご案内

ミネベアミツミグループウェブサイトでは、冊子に掲載しきれなかったより詳細な情報と最新の活動報告についても随時公開しています。さまざまな企業情報を発信していますので、併せてご覧いただければ幸いです。

企業情報サイト	http://www.minebeamitsumi.com/
投資家向け情報	http://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/
CSR・環境情報	http://www.minebeamitsumi.com/corp/environment/
コーポレート・ガバナンス情報	http://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/management/governance/

お問い合わせは下記にご連絡ください。

製品のご購入に関するお問い合わせ、 カタログのご請求	CSR 情報に関するお問い合わせ	その他、会社情報全般に関する お問い合わせ
営業本部 Tel: 03-6758-6746(代表) Fax: 03-6758-6760(代表)	CSR推進室 Tel: 03-6758-6724 Fax: 03-6758-6700	広報室 Tel: 03-6758-6703 Fax: 03-6758-6718
投資家情報に関するお問い合わせ	採用に関するお問い合わせ	
IR 室 Tel: 03-6758-6720 Fax: 03-6758-6710	人材開発部 Tel: 03-6758-6712 Fax: 03-6758-6700	

印刷における環境配慮



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効利用に役立ちます。



ミネベアミツミグループは、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作には、国産木材が製紙原料として活用されています。国産材を積極的に活用することで、日本の森林が整備され、CO₂吸収量拡大に貢献します。

将来の見通しに関する注意事項
本書中の記載内容につきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいています。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おきください。
実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1) 当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2) 為替レート、金利等の変動、(3) 急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクスビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。
*本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベアミツミ株式会社に帰属しています。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。
注：エレクトロメカニクスソリューションズは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。登録番号は5863395号です。